

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成28年4月1日
(第9期)	至	平成29年3月31日

T I S 株式会社

目次

頁

第9期 有価証券報告書

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	13
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	17
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	20
1 設備投資等の概要	20
2 主要な設備の状況	20
3 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	46
1 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	93
2 財務諸表等	94
(1) 財務諸表	94
(2) 主な資産及び負債の内容	106
(3) その他	106
第6 提出会社の株式事務の概要	107
第7 提出会社の参考情報	108
1 提出会社の親会社等の情報	108
2 その他の参考情報	108
第二部 提出会社の保証会社等の情報	109

監査報告書

当連結会計年度	巻末
当事業年度	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第9期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	T I S株式会社 （旧会社名 I Tホールディングス株式会社）
【英訳名】	TIS Inc. （旧英訳名 IT Holdings Corporation） （注）平成28年6月24日開催の第8期定時株主総会の決議により、平成28年7月1日から上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑野 徹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5337-7070
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊藤 恒嘉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5337-7070
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊藤 恒嘉
【縦覧に供する場所】	T I S株式会社名古屋本社 （名古屋市西区牛島町6番1号） T I S株式会社大阪本社 （大阪市北区堂島浜一丁目2番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	337,834	346,647	361,025	382,689	393,398
経常利益 (百万円)	17,440	18,971	21,251	24,521	27,092
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,868	7,913	10,275	12,678	16,306
包括利益 (百万円)	9,343	10,586	33,173	△2,476	23,961
純資産額 (百万円)	158,159	164,502	188,789	180,539	199,202
総資産額 (百万円)	302,302	313,610	345,851	336,495	337,622
1 株当たり純資産額 (円)	1,714.88	1,782.23	2,108.19	2,031.07	2,265.76
1 株当たり当期純利益金額 (円)	66.86	90.16	117.40	145.22	189.02
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	66.83	90.12	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.8	49.9	53.3	52.5	57.8
自己資本利益率 (%)	3.9	5.1	6.0	7.0	8.8
株価収益率 (倍)	18.6	18.8	18.7	18.3	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,515	25,770	22,938	25,496	18,952
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,391	△5,334	△17,744	8,688	△23,488
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,883	△5,872	△19,067	△14,979	△18,327
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,433	43,142	29,485	48,651	25,730
従業員数 (人)	19,553	19,081	19,090	19,393	19,843
(外、平均臨時雇用者数)	(2,621)	(2,602)	(2,714)	(2,785)	(2,503)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第 7 期、第 8 期及び第 9 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	3,874	5,035	5,650	6,480	127,412
経常利益 (百万円)	2,634	3,753	4,594	5,237	12,452
当期純利益 (百万円)	2,241	3,402	4,139	4,782	27,177
資本金 (百万円)	10,001	10,001	10,001	10,001	10,001
発行済株式総数 (千株)	87,789	87,789	87,789	87,789	87,789
純資産額 (百万円)	138,971	140,463	141,727	142,188	180,597
総資産額 (百万円)	163,708	163,515	164,624	167,119	251,681
1株当たり純資産額 (円)	1,583.36	1,600.08	1,620.32	1,635.77	2,097.84
1株当たり配当額 (円)	21.00	25.00	30.00	33.00	36.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(8.00)	(10.00)	(11.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.54	38.76	47.30	54.77	315.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.9	85.9	86.1	85.1	71.8
自己資本利益率 (%)	1.6	2.4	2.9	3.4	16.8
株価収益率 (倍)	48.7	43.7	46.4	48.6	9.0
配当性向 (%)	82.2	64.5	63.4	60.3	11.4
従業員数 (人)	36	33	33	37	5,359

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年7月1日付で当社が特定子会社かつ完全子会社であるT I S株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、純粋持株会社から事業持株会社へ移行したことにより、第9期の経営指標等は第8期以前と比較して大幅に変動しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成19年12月	T I S株式会社と株式会社インテックホールディングス（以下、「両社」という。）が株主総会の承認を前提として、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、経営統合することにつき、各取締役会において決議の上、基本合意。
平成20年 4 月	両社が共同株式移転の方法により、当社（I Tホールディングス株式会社）を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成20年10月	T I S株式会社の保有する子会社9社（株式会社ユーフィット、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、A J S株式会社、株式会社エス・イー・ラボ、T I S トータルサービス株式会社、T I S リース株式会社、BMコンサルティング株式会社、T I S ソリューションビジネス株式会社）の全株式について、当社を承継会社とする吸収分割を実施。上記9社を当社の直接の子会社とする。
平成21年 3 月	株式会社エス・イー・ラボの完全子会社化のため、同社株券等に対する公開買付けを通じ、同社に対する議決権所有割合を51.0%（間接保有を含む。）から94.0%とする。
平成21年 4 月	グループ各社のバックオフィス業務のシェアードサービスを提供する子会社「I Tサービスフォース株式会社」を設立。
平成21年 6 月	株式会社エス・イー・ラボの完全子会社化が完了。
平成21年 7 月	株式会社エス・イー・ラボとT I S ソリューションビジネス株式会社が経営統合し、「ネオアクシス株式会社」を設立。
平成21年10月	株式会社インテックが株式会社インテックホールディングスを吸収合併。
平成21年12月	「ソラン株式会社」を完全子会社化し経営統合するため、同社株式に対する公開買付けを通じ、子会社化（議決権所有割合91.5%）。
平成22年 4 月	ソラン株式会社の完全子会社化が完了。 株式会社インテックの保有する子会社2社（株式会社アイ・ユー・ケイ、中央システム株式会社）の全株式について、当社を承継会社とする吸収分割を実施。上記2社を当社の直接の子会社とする。
平成23年 2 月	当社の保有するT I S トータルサービス株式会社の全株式について、T I S 株式会社を承継会社とする吸収分割を実施。T I S トータルサービス株式会社をT I S 株式会社の子会社とする。
平成23年 4 月	株式会社ユーフィットを完全子会社化。
平成24年 2 月	T I S 株式会社がソラン株式会社、及び株式会社ユーフィットを吸収合併。 東京本社を新宿区西新宿に移転するとともに、当社を含むグループ会社計9社の東京地区の事業拠点を同所に集約。
平成24年10月	当社の保有する株式会社アイ・ユー・ケイの全株式について、株式会社インテックを承継会社とする吸収分割を実施。株式会社アイ・ユー・ケイを株式会社インテックの子会社とする。
平成25年 1 月	当社の保有するBMコンサルティング株式会社の全株式について、T I S 株式会社を承継会社とする吸収分割を実施。BMコンサルティング株式会社をT I S 株式会社の子会社とするとともに「T I S ビジネスコンサルティング株式会社」に商号変更。
平成25年11月	中央システム株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。
平成26年 4 月	T I S リース株式会社がリース事業撤退の方針に基づき、リース資産売却の上で解散。
平成26年 6 月	グループのコーポレートロゴマークを統一するとともに、ブランドメッセージ「Go Beyond」を制定。
平成26年12月	株式会社アグレックスの完全子会社化のため、同社株式等に対する公開買付けを通じ、同社に対する議決権所有割合を93.3%とする。
平成27年 3 月	株式会社アグレックスの完全子会社化が完了。
平成28年 4 月	T I S 株式会社と株式会社インテックの間で事業の一部再配置を実施。
平成28年 7 月	当社が完全子会社であるT I S 株式会社を吸収合併し、事業持株会社体制へ移行するとともに、当社の商号をI Tホールディングス株式会社からT I S 株式会社に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、主として当社、連結子会社46社及び持分法適用会社55社で構成されています。主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシング業務・クラウドサービス、ソフトウェア開発、ソリューションの提供であり、これらの業務に関連するコンサルティング業などの業務も行っております。また、不動産賃貸・管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

当社グループの事業内容と当社及び連結子会社並びに持分法適用会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、ITインフラストラクチャーサービス、金融ITサービス、産業ITサービスは、「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

(1) ITインフラストラクチャーサービス

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供しております。

〔主な連結子会社〕

株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社

(2) 金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化及びITによる業務運営を支援しております。

〔主な連結子会社〕

株式会社インテック、株式会社アグレックス

(3) 産業ITサービス

金融業界以外（産業分野及び公共分野）のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化及びITによる業務運営を支援しております。

〔主な連結子会社〕

株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社、中央システム株式会社、ネオアクシス株式会社

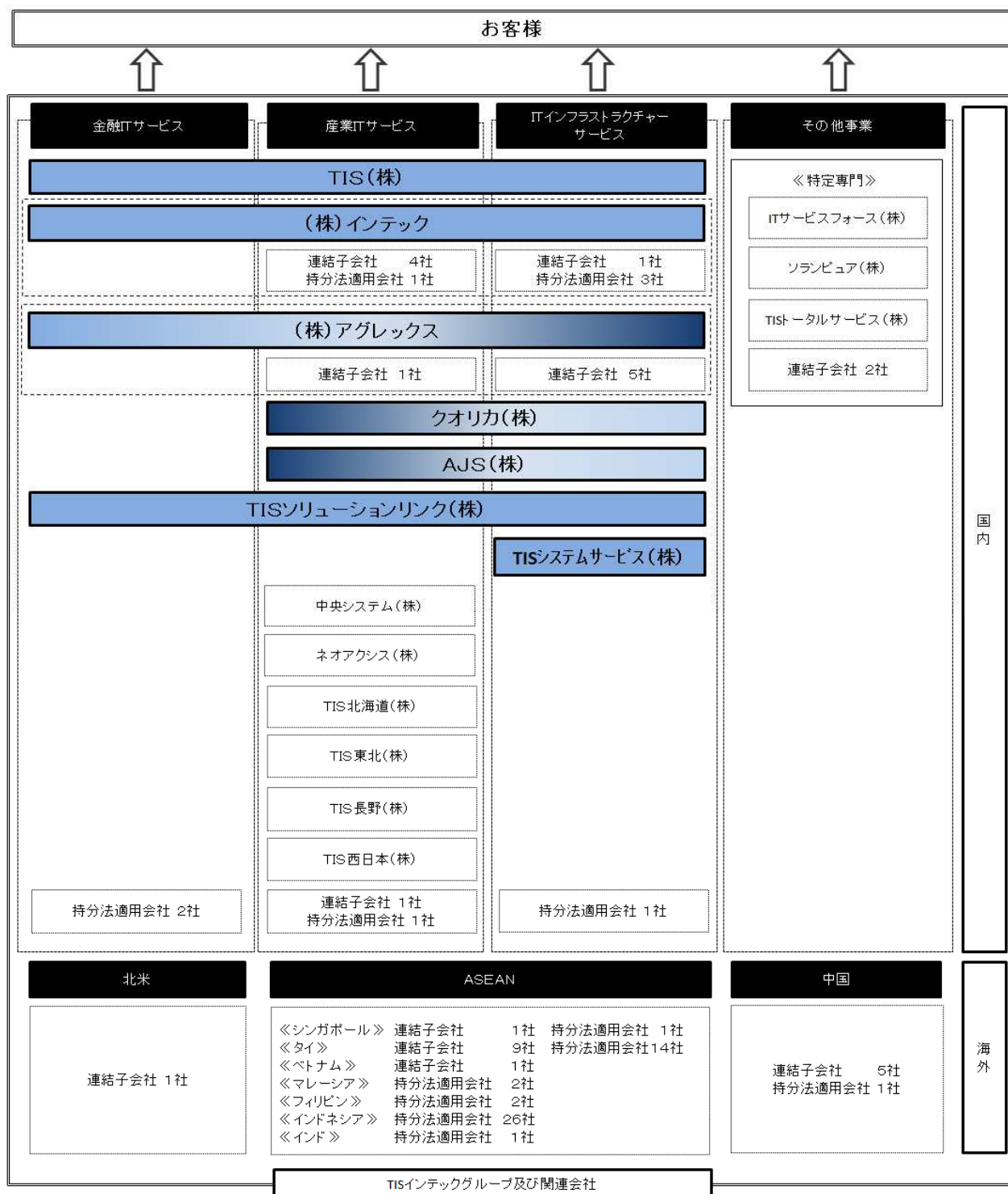
(4) その他

上記の報告セグメントには含めていない、不動産賃貸・管理事業などを提供する子会社等があります。

〔主な連結子会社〕

ITサービスフォース株式会社、ソランピュア株式会社、TISトータルサービス株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)インテック (注)1, 2	富山県富山市	20,830	ソフトウェア、システムインテグレーション、ネットワーク、アウトソーシング、ITコンサルティング	100.0	システム開発を委託 グループ経営に関する契約を締結 役員の兼任あり
(株)アグレックス (注)2	東京都新宿区	1,292	ビジネスプロセスアウトソーシング、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーション	100.0	BPO業務を委託 グループ経営に関する契約を締結
クオリカ(株) (注)2	東京都新宿区	1,234	ソフトウェア開発、運用・サービス、コンピュータ機器販売	80.0	システム開発を委託 役員の兼任あり
AJS(株)	東京都新宿区	800	ソフトウェア開発、運用・サービス、コンピュータ機器販売	51.0	システム開発を委託 役員の兼任あり
TISソリューションリンク(株)	東京都新宿区	230	ソフトウェア開発、オペレーションシステム	100.0	システム開発を委託 グループ経営に関する契約を締結 役員の兼任あり
TISシステムサービス(株)	愛知県 名古屋市中区	196	システム運用、アウトソーシング	100.0	システム運用を委託
ネオアクシス(株)	東京都新宿区	100	ソフトウェア開発・販売及び保守、機器販売	100.0	システム開発を委託 グループ経営に関する契約を締結
ITサービスフォース(株)	東京都中央区	100	総務、会計・経理、調達・購買、人事管理及び労務管理に関する業務の受託等	100.0	総務、経理業務等を委託
TIS東北(株)	宮城県仙台市	100	ソフトウェア開発、運用、販売	100.0	システム開発を委託
TIS長野(株)	長野県松本市	100	ソフトウェア開発、運用、販売	100.0	システム開発を委託
中央システム(株)	東京都新宿区	73	業務アプリケーション開発・運用管理ソリューション	100.0	システム開発を委託 グループ経営に関する契約を締結
ソランピュア(株)	東京都新宿区	65	清掃、オフィス業務サポート	100.0	清掃業務を委託 役員の兼任あり
TIS西日本(株)	福岡県福岡市	60	ソフトウェア開発、運用、販売	97.6	システム開発を委託
TISトータルサービス(株)	東京都新宿区	50	オフィス業務サポート、セキュリティ販売	100.0	総務、調達業務等を委託

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
T I S 北海道(株)	北海道札幌市	30	ソフトウェア開 発、運用、販売	100.0	システム開発を委託
天津堤愛斯海泰信 息系統有限公司 (注)2	中国・天津市	14 百万米ドル	アウトソーシン グ・ネットワーク サービス	60.0	
その他30社					

(注) 1. 株式会社インテックについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益状況は以下のとおりです。

(株)インテック ①売上高 115,335百万円 ④純資産額 68,462百万円
 ②経常利益 7,161百万円 ⑤総資産額 120,946百万円
 ③当期純利益 4,200百万円

2. 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連) PT Anabtict Technologies	インドネ シア・ジ ヤカルタ	187,501 百万 インドネシア ルピア	銀行勘定系システムの提 供、S I、B P O等	28.0	
MFEC Public Company Limited	タイ・バ ンコク	441 百万 タイバーツ	システムインテグレーシ ョン、メンテナンス、 コンサルティング業務	20.0	
エム・ユー・ティ・ビジネス アウトソーシング(株)	愛知県 名古屋市 中区	1,150	ソフトウェア開発・販 売、関連技術サービスの 提供	49.0	
(株)プラネット (注)1, 2, 3, 4	東京都 港区	436	化粧品・日用品業界VAN	0.1 (0.1) [16.0]	
その他 51社					

(注) 1. 関連会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合で内数となっております。
 2. 関連会社の議決権に対する所有割合欄の[]内は緊密な者の所有割合で外数となっております。
 3. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関係会社としたものであります。
 4. 有価証券報告書の提出会社となります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）
19,843（2,503）

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

なお、当社グループは、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェアの選定及びシステムの運用など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、従業員を事業区分に関連付けて記載しておりません。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
5,359	38歳8カ月	13年11カ月	6,533

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ5,322名増加したのは、主に当社が完全子会社であるT I S株式会社を吸収合併し、事業持株会社体制へ移行したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、高水準の企業収益や雇用情勢の改善等により、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業は、期中に公表された日銀短観におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）がいずれも前年度比増加を示す等、デジタル経営志向の強まり等を反映した企業のIT投資動向を受け、当連結会計年度の事業環境については好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、現在遂行中の第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）に基づくグループ経営方針のもと、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しました。

当連結会計年度の業績は、売上高393,398百万円（前期比2.8%増）、営業利益27,019百万円（同10.6%増）、経常利益27,092百万円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16,306百万円（同28.6%増）となりました。

売上高については、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前期を上回りました。

利益面については、増収効果や収益性向上に向けた取組みの成果のほか、不採算案件による影響額が減少したこと等により、前期を上回りました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいます。

① ITインフラストラクチャーサービス

当連結会計年度の売上高は126,581百万円（前期比0.5%増）、営業利益は10,158百万円（同13.8%増）となりました。公共系大型案件の寄与等によるデータセンター事業の堅調な推移やBPO事業の拡大に加え、効率化施策の推進によるコスト削減等により、前期比増収増益となりました。

② 金融ITサービス

当連結会計年度の売上高は84,051百万円（前期比5.7%増）、営業利益は3,626百万円（同7.9%増）となりました。

クレジットカード系を中心とした顧客の決済関連分野におけるIT投資拡大の動きを捉えた事業拡大等により、前期比増収増益となりました。

③ 産業ITサービス

当連結会計年度の売上高は189,409百万円（前期比5.2%増）、営業利益は12,496百万円（同25.3%増）となりました。

電力・ガスシステム改革に伴うエネルギー系顧客の活発なIT投資の継続や公共系大型案件の寄与、顧客の成長戦略に沿ったIT投資拡大の動きを捉えた事業拡大とともに、不採算案件の抑制を含む収益性向上に向けた取組みの進展等により、前期比増収増益となりました。

④ その他

当連結会計年度の売上高は11,885百万円（前期比26.2%減）、営業利益は1,084百万円（同59.1%減）となりました。主に、グループ組織再編に伴う影響により、前期比減収減益となりました。

当社グループは、前連結会計年度から第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）を遂行しています。当連結会計年度においては、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下のとおりと定め、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しました。

第3次中期経営計画 基本コンセプト	平成29年3月期 グループ経営方針
利益重視	ROE等の経営指標を導入し、企業価値向上を図る
ITブレイン (付加価値ビジネス拡大)	顧客のデジタル経営に資する付加価値ビジネスの拡大
ポートフォリオ経営	事業持株会社体制を活かしたグループ全体最適の追求

このような中、当社グループは、グループ全体最適及び事業ポートフォリオ経営の実現に向けて、平成28年7月に、「TISインテックグループ」として新たな一歩を踏み出しました。当社が完全子会社であるTIS株式会社を吸収合併した上で、当社商号を「ITホールディングス株式会社」から「TIS株式会社」に変更するとともに、グループブランドの統一も実施しました。

これにより、これまでの純粋持株会社体制による分権的なガバナンス体制から、中核事業会社の求心力をベースとして、グループ全体最適を第一とするガバナンス体制へ方向転換を図り、外部環境や戦略変更に応じてスピーディに経営資源の最適配置やグループフォーメーションの見直しが遂行できる体制への変革を進めました。

① 利益重視

当連結会計年度では、期初に掲げた連結業績予想を達成することができました。これは第2四半期に不採算案件が発生したものの、顧客ニーズを的確に捉えた営業活動による増収効果と、各種取り組みにより、収益力が改善できたことによります。また、親会社株主に帰属する当期純利益(160億円)、ROE(8%)については、第3次中期経営計画で掲げた目標から一年前倒しで計画を達成することができました。これは、同経営計画で実行してきた施策が奏功してきたことと認識し、施策のさらなる推進を図ります。

当社グループの重要な経営課題の一つである不採算案件の抑制に関しては、既存制度の強化、見直し、現場のリスク監理力やプロジェクトマネジメント力の向上に向けた教育研修の強化等の継続推進に加えて、TISインテックグループ生産革新委員会を設置し、客観的なチェック機能の強化と抑制施策の実効性を担保しています。こうした取り組みの成果は徐々に上がってきており、引き続きグループ一丸となって不採算案件の抑制に努めます。

また、資産効率の向上の観点では、昨年度に引き続き、非上場株式を含む政策保有株式の整理や、遊休資産の圧縮を進めました。

② ITブレイン（付加価値ビジネス拡大）

当社グループは、視点を市場・顧客におき、グループ一丸となり、「顧客のデジタル経営に資するグループ」を目標とし、現有経営リソースの最大価値を発揮できる体制構築を推進しています。

当社グループは、Fintech、IoT、AI、ロボティクス等の新たな技術の進展や業界の潮流への対応は顧客のデジタル経営に資するために必須であると認識し、新たな強みとし付加価値ビジネスの拡大を推進するため積極的に取り組んでいます。

この一環として、従前からEC（Electronic Commerce）分野における共同事業の推進を目的として資本提携関係にある株式会社デジタルガレージとの協業を強化し、同社をはじめとする3社が設立したオープンイノベーション型の研究開発組織「DGLab」へ技術開発パートナーとして参画するとともに、Fintech関連事業の開発等に向けた戦略技術開発会社「株式会社DG Technologies」を共同で設立しました。なお、当社は、今回の協業強化にあたり、IT面における戦略パートナーとしての関係をより一層強固にする目的で株式会社デジタルガレージの株式保有比率を高めています。また、インターネットで多数の参加者が取引記録を共有し、相互に監視する「ブロックチェーン技術」の応用に向け、同技術に関心が高い企業や団体への実証実験の提案を目指して「富山ブロックチェーン研究会」を設立しました。ロボティクス関連分野においては、スマートウォッチを用いたモーション認識技術を活用し、ソフトバンクロボティクス株式会社が開発・提供する人型ロボット「Pepper」にプレゼンテーションを自動実行させるシステムの開発や台車型移動ロボットによる遠隔地視察システムを開発しました。

加えて、オープンイノベーションによるベンチャー企業との事業シナジーを通じた新たな付加価値の提供を目的として戦略的投資活動も推進しています。AI関連分野の株式会社エルブズへのシードマネーの出資や決済関連分野のQUADRAC株式会社との資本・業務提携、「コーポレートベンチャーキャピタル」制度による積極的かつスピー

ディなIT関連ベンチャー企業への投資実行とともに、オープンイノベーションのための多面的なコミュニケーションとコラボレーションの促進を目的とした新たなビジネス創造の拠点「bit&innovation」を新設しました。

③ ポートフォリオ経営

当社グループは、これまでも特長ある強み・成長エンジンの先鋭化の一環として、グループ内のBPO事業、国保関連事業、電力・ガス関連事業及び海外事業の集約を実施してきました。

当社グループが重視する事業ポートフォリオの一つであるグローバルビジネスの拡大に向けて、資本・業務提携関係にあるタイの上場企業MFEC Public Company Limitedの株式をさらなる協業促進を目的として追加取得し、持分法適用会社としました。また、同社の子会社であり、主に銀行・保険会社等の金融機関向けモバイルアプリケーションの開発に強みを持つタイのリーディングカンパニー「PromptNow Co., Ltd.」を当社の連結子会社とするとともに、資本・業務提携関係にあるインドネシアの上場企業であるPT Anabatic Technologiesの株式を追加取得し、当社グループの強みである決済ソリューションの海外展開を推進しています。また、日本市場で高まっているセキュリティ対策を統合的に提供し、セキュリティビジネスを拡大するため、シンガポール大手通信会社Singapore Telecommunications Limitedとマネージドセキュリティサービスにおける戦略的提携契約を締結しました。これを受けて、同社子会社で北米最大級のセキュリティベンダーの一つであるTrustwave Holdings, Inc.が提供するマネージドセキュリティサービスの日本市場での展開を開始しました。

なお、当社の株主還元の基本方針に沿い、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、第1四半期において、計834,900株（取得価額の総額2,099百万円）の自己株式を取得しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて22,920百万円減少し、当連結会計年度末には25,730百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は18,952百万円（前年同期は25,496百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24,840百万円に、資金の増加として、減価償却費11,801百万円などがあった一方で、資金の減少として、売上債権の増加7,852百万円、法人税等の支払額15,041百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は23,488百万円（前年同期は8,688百万円の獲得）となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入3,506百万円などがあった一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出9,533百万円、投資有価証券の取得による支出7,548百万円、無形固定資産の取得による支出7,115百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は18,327百万円（前年同期は14,979百万円の使用）となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入10,905百万円などがあった一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出23,021百万円、配当金の支払額2,945百万円、自己株式の取得による支出2,106百万円などがあったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、アウトソーシング・ネットワーク及びソフトウェア開発についてのみ記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	前年同期比 (%)
I Tインフラストラクチャーサービス (百万円)	101, 771	96. 0
金融 I Tサービス (百万円)	80, 555	101. 2
産業 I Tサービス (百万円)	173, 130	100. 4
報告セグメント計 (百万円)	355, 457	99. 3
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	355, 457	99. 3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
金融 I Tサービス	75, 361	102. 0	25, 547	99. 0
産業 I Tサービス	132, 946	99. 6	39, 204	88. 8
合計	208, 307	100. 5	64, 751	92. 6

(注) 1. I Tインフラストラクチャーサービスは継続業務でありますので、金融 I Tサービス、産業 I Tサービスについてのみ記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	前年同期比 (%)
I Tインフラストラクチャーサービス (百万円)	123, 547	99. 9
金融 I Tサービス (百万円)	83, 792	106. 1
産業 I Tサービス (百万円)	180, 245	104. 2
報告セグメント計 (百万円)	387, 585	103. 2
その他 (百万円)	5, 813	82. 1
合計 (百万円)	393, 398	102. 8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループでは、企業の礎である経営理念を以下のとおり設定し、公表しています。

(経営理念)

T I S インテックグループは、I Tを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指します。

私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます。

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供いたします。

私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます。

(2) 経営戦略等

当社グループではこの先10年を見据え、目指すべき企業像として新たなグループビジョンを定めました。

グループビジョンをT I S インテックグループの全員で共有し、一人ひとりが日常業務の中で実践することで、T I S インテックグループが目指す理想の実現及び更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(グループビジョン)

①目指す企業像

「Create Exciting Future」をグループ共通の価値観として、先進技術・ノウハウを駆使しビジネスの革新と市場創造を実現します。顧客からは戦略パートナーとして頼りにされ、既成業界・市場の変革に常にチャレンジし、新たな市場を創造するイノベーターとなることを目指します。

②戦略ドメイン

目指す企業像を実現すべく、4つの戦略ドメインを定義しました。

ストラテジック パートナーシップビジネス	業界トップクラスの顧客に対して、業界に関する先見性と他社が追従できないビジネス・知見を武器として、事業戦略を共に検討・推進し、ビジネスの根幹を担う。
I T オファリングサービス	当社グループに蓄積したノウハウと、保有している先進技術を組み合わせることで、顧客より先回りしたITソリューションサービスを創出し、スピーディーに提供する。
ビジネスファンクション サービス	当社グループに蓄積した業界・業務に関する知見を組み合わせ、先進技術を活用することにより、顧客バリューチェーンのビジネス機能群を、先回りしてサービスとして提供する。
フロンティア 市場創造ビジネス	当社グループが保有する技術・業務ノウハウ、顧客基盤を活かして、社会・業界の新たなニーズに応える新市場/ビジネスモデルを創造し、自らが事業主体となってビジネスを展開する。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

システムの複雑化・大規模化、サービス化の進展、グローバル化の流れ、更には急速に進む技術革新等、経営環境が大きく変動する中、当社グループはI T業界のリーディングカンパニーとして、豊かな未来社会実現の一翼を担う企業グループを目指しております。

目標とする経営像の1つに、利益重視の経営（稼ぐ力の強化）を掲げ、具体的な指標として「営業利益率」「当期純利益率」を改善していくことによって「ROE」の向上を図ってまいります。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の先行きには不透明感はあるものの、顧客のデジタル経営への志向が強く、IT投資ニーズが引き続き拡大することが期待されます。AI、IoT、ブロックチェーン等に代表される技術革新を活用したビジネス分野は、日本においても投資は急拡大しており、引き続き投資拡大が続くと想定されます。このような経営環境を背景とし、事業環境は引き続き堅調に推移することが期待されます。

一方で、事業環境が活況な中においては、先端IT技術を有している高付加IT人材の確保が一層難しくなることが想定されており、加えて、社会的な課題である長時間労働など、働き方を変えていくことを、重要な環境変化と認識しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループのさらなる企業価値向上のために対処すべき課題は、第3次中期経営計画の基本コンセプトである「利益重視」、「ITブレイン（付加価値ビジネス拡大）」、「ポートフォリオ経営」の各種施策の深耕に加え、それを支えるものとして、「現場活力の創出」「経営管理の高度化」「一体感ある企業文化の醸成」であると認識しております。

「利益重視」については、不採算案件の極小化を進めるべく、主要グループ会社を構成メンバーとする生産革新委員会を組成し、顧客提案段階での審査精度の向上、プロジェクトのモニタリング機能の強化等に着手しました。これらの取り組みを徹底し、利益率向上、生産性向上を図ることで、更なる利益の追求を目指します。

「ITブレイン（付加価値ビジネス拡大）」については、各種プラットフォーム事業を推進し、既存分野での提供サービスの拡充を図りましたが、いまだ期待する水準を実現できていません。今後は未開拓の分野向けに新サービスの展開も検討していきます。また、IoTやAIなど先端技術と関係の深い分野では、研究活動と具体的な事業との結びつけが必要であり、当該事業向けの組織を立ち上げ、ビジネス面にあわせ人材の強化も図ります。また、これらのサービス型事業の進展のためには、市場ニーズに適合したタイムリーな先行投資が不可欠であり、投資案件の管理強化を図りながら、精度の高い投資判断を行っていきます。

「ポートフォリオ経営」については、これまでもグループ各社の国内外の事業の集約を推進してきました。ポートフォリオ経営の目的は、グループとしての戦略重点分野を定義し、グループ会社間の事業連携を加速させ、それぞれの事業分野でトップレベルとなることです。単なる事業集約で終わることのないように、事業ポートフォリオ最適化のため、継続的にグループ内の事業統合・再編を推進します。BPO事業分野においては、複数のエリアに点在する事業拠点を集約し、収益性の改善を図ります。また、ITインフラ分野においてはグループ各社が保有するデータセンター間ネットワークを統合し、コスト抑制だけでなく相互のサービスを活用出来る環境作りを推進します。

当社グループは前述に加え、以下の課題にも精力的に取り組めます。

「現場活力の創出」については、当社の持続的な成長のためには、従業員の働きがいを高め、更なる現場活力の創出が最も重要と認識しています。そのため、在宅勤務の適用拡大など多様な勤務制度の整備、業務効率化を推進するITインフラの整備や、サテライトオフィスの設置、フリーアドレスオフィスの試行、積極的な教育投資等を推進してきました。経営トップのリーダーシップのもと、従業員の就業意欲の向上、女性の活躍促進をはじめとする多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境の整備を強力に推進します。

「経営管理の高度化」については、新たなグループガバナンスの確立に向けて、独立社外取締役を2名から3名に増員し、当社グループの経営に対し様々な経験・知見にもとづく多角的な助言を得られる体制を整えました。また、平成29年度からは、事業持株会社へ移行した成果をより具現化するため、当社の各事業ユニットとグループ各社の人事面・事業面での連携を強化・促進しており、これらの取り組みを継続し、定着させることでより一層グループガバナンスを強化します。

「一体感ある企業文化の醸成」については、事業持株会社体制への移行を機に、当社グループの10年後を見据えた新たなグループビジョンを設定しました。グループビジョンでは、2026年の企業像を「Create Exciting Future」～先進技術・ノウハウを駆使しビジネスの革新と市場創造を実現する～と定めました。このグループビジョンを当社グループの全役職員で共有し、一人ひとりが日常業務の中で実践するため、様々な浸透策を推進します。平成30年度から始まる第4次中期経営計画においては、このグループビジョンにもとづき、当社グループが目指す姿の実現に向け、各種施策に精力的に取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 価格競争、競争激化について

情報サービス産業では事業間の競争が激しく、他業種からの新規参入などが進んでいることに加え、顧客がIT投資を抑制する傾向があり、価格競争が激化する可能性があります。当社グループでは、提供する情報サービスの高付加価値化等により競合他社との差別化を図るとともに、生産性向上に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 法制度、コンプライアンスについて

当社グループは、国内外の法令や規制の適用の下に、各種事業活動を展開しております。これらの展開にあたっては、当社グループはグループCSR基本方針に基づき、コンプライアンス体制を構築し、法令遵守の徹底に取り組んでおります。しかしながら、法令違反等が発生した場合、また新たな法規制が追加された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは成長戦略の一環として、ASEANを中心とした海外市場の拡大を進めています。海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣、労使関係など、様々な要因の影響を受ける可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) システム開発について

当社グループは顧客企業の各種情報システムや受託開発業務を行っております。昨今の大型化、短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことにより、費用が想定以上に増大化する可能性があります。また、システム開発にあたっては、生産能力の確保、生産効率化、技術力活用等のために多くの会社に業務の一部を委託していますが、生産性や品質が期待に満たないおそれがあります。これらにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) システム運用について

当社グループはデータセンター等の大型IT設備を用いて、24時間365日稼働のアウトソーシング事業やクラウドサービス等を行っております。その事業展開にあたっては、初期の設備投資から、安定的に維持、運用するための継続的な設備投資まで多額の資金を要します。また、需要の低迷により、稼働状況が著しく低水準で推移した場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、システム運用業務においては、顧客企業のシステムの事故や障害等により損害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドの低下、損害に対する賠償請求支払等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当社グループでは、システム開発から運用段階に至るまで、顧客企業が有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知りうる場合があります。TISインテックグループ情報セキュリティ方針に基づき、情報の適切な管理に努めておりますが、コンピュータウィルス、不正アクセス等の理由により、これらの機密情報の漏洩や改竄などが発生した場合、顧客企業等から損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材について

当社グループの事業は人材に大きく依存しており、顧客に専門的で高付加価値を提供する優秀な人材の確保、育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保、育成が想定通りに進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術革新について

情報サービス産業においては、情報技術の進化とそれに伴う市場ニーズの変化に迅速に対応することが求められます。当社グループでは情報技術や生産、開発技術等の調査、研究を不断に進め、その対応を強化しております。しかしながら、広範な領域において、技術革新が急速に進展し、その対応が適切でなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループが事業を遂行するうえで、必要となる技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。一方で当社グループでは第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害について

当社グループでは、データセンター等の大型 I T 設備を用いて、アウトソーシング事業やクラウドサービスを行っております。データセンターの施設は各種災害に対して、様々な設備環境を整備しております。しかし、想定を超える長期の停電や大規模自然災害、国際紛争、テロ及び重大な犯罪行為等により、データセンターの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 保有有価証券について

当社グループでは、取引先との長期的・安定的な関係の構築や営業推進などを目的として株式を、また資金運用を目的として債券を保有しています。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況などを把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動などが生じた場合、会計上の損失など、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの属する情報サービス産業においては、情報技術の進化とそれに伴う市場ニーズの変化への迅速な対応が競争力の維持・向上を図る上で重要な課題です。

当社グループでは、当社及び株式会社インテックが中心となり、下記領域における先端的な研究開発に取り組んでおります。なお、当社グループにおける研究開発活動は、その多くが個別の事業セグメントに特化するものではなく、事業横断的な技術を発掘するものです。

(1) ソフトウェア生産技術

グループ全体のサービス品質と生産性の向上を目指し、グループ各社とも積極的かつ継続的に取り組んでおります。

当社では、保守要員の確保が難しいCOBOLの大規模アプリケーションを、技術者の確保が容易なJavaに移行する際、COBOLからJavaへの変換を容易に実現できるソフトウェア「Xenlon〜神龍 Migrator C2J」を開発し、運用コストの低減や運用継続性の担保を実現しました。

株式会社インテックでは、世界最先端のアジャイル開発チームといわれるアメリカPivotal Labsのソフトウェア開発技術を習得し、社内普及のための準備を行いました。具体的には、特定プロジェクトを題材に、標準化ツールの検討／整備を行いました。

(2) クラウド技術

クラウドサービスがコモディティ化する一方で、クラウドサービスを支える基盤技術が進化してきており、当社グループでも研究開発を行ってきました。

当社では、SDx (Software Defined Anything) の技術を用いた研究開発に取り組んでおり、ネットワークの設定変更時や運用時において、人の介入を減らす仕組みの研究開発を実施し、莫大なネットワークリソースを保有しているお客様での実証実験も計画しています。また、電気通信大学との共同研究では、データ量の肥大化やネットワーク利用の増加に伴い、ネットワーク負荷の軽減を目的として、キャッシュの分散配置技術を活用したクラウド間の通信量の削減を実現するべく研究開発を実施しています。

株式会社インテックでは、「日本学術振興会産学協力研究委員会インターネット第163委員会」の「地域間インターネットクラウド分科会」に参加し、大阪大学・広島大学・金沢大学等と、異なる組織に散在するコンピュータ資源を利用したグローバルな広域分散計算環境の利活用を推進するための研究開発を行っています。また、産学連携の研究会である「トランスペアレントクラウドコンソーシアム」(Tクラウド研究会)の活動に参加し、デバイスとクラウドが透過的に連携することによる、新たなサービスモデルの実現を目指した研究開発を推進しています。本研究会での活動は、スマートシティやコネクテッドカーなどの新たな価値を生むクラウドソリューション開発に貢献しています。

(3) スマートフォン・タブレット端末関連技術

モバイル環境についても、継続して研究開発に取り組んでいます。

株式会社インテックでは、横浜国立大学地球環境未来都市研究会のメンバーとして、ESRIジャパン、日立製作所などと協力してi-L0P(位置情報統合プラットフォーム)を利用した来街者の屋内外シームレスな位置情報取得と、屋内3Dマッピングの実証実験を横浜みなとみらい地区で行いました。

また製造業向けには、腕時計型デバイス(スマートウオッチ)を付けることで、手の動きを感知して、工場などタッチ入力の難しい現場で入力作業を行う「モーション認識技術」の確立を進めています。組み立て作業などのミスの即時検知など入力以外の応用検討も行っています。複数の検証希望を頂き、商品化にむけた共同研究や実証実験に取り組んでいます。

(4) ビッグデータ、IoT関連技術

近年、IoTが脚光を浴び、あらゆる機器から送出される大量のデータを如何に効率的に処理するかが課題となっています。

当社では、大阪大学サイバーメディアセンターと共同で、「IoT資源の共有プラットフォームに関する研究」を開始しました。この共通プラットフォームは、センサーや計算資源・サービスなどの様々なIoTリソースを保持・提供する「IoT資源の所有者」と、そのIoT資源を活用してサービスを企画する「サービス提供者」を結び付ける参加型プラットフォームです。この共通プラットフォームのプロトタイプの開発を実施し、あわせてサービス化の実現性、セキュリティや、ネットワーク要件が適合性も研究を通じて検証しています。

株式会社インテックでは、生産現場で発生するさまざまなデータを収集・分析することで、稼働率や歩留まりの改善といった生産性向上に向けた支援や、設備異常の兆候の検知による予兆保全サービス実現に向けた支援に向け、ビッグデータ処理や機械学習の応用研究に取り組んでいます。

また、多くの製造業が参加する I V I (Industrial Value chain Initiative) では、故障予知、生産性向上、品質管理などのテーマの実証実験に参加しデータ解析を行いました。

(5) 人工知能、ロボット関連技術

ディープラーニングにより人工知能が大きく進化するとともに、人間型ロボットが普及し、ロボット用ソフトウェアがオープンソースで提供されるに至り、多くの企業がこの分野に参入しています。当グループでは、ロボット技術そのものだけでなく、人工知能や I o T、クラウド技術と組み合わせた研究開発の取り組みを行っています。

当社では、大阪大学石黒研究室とスタートアップ企業の株式会社エルブズと共同で、「A I と人の対話シナリオに関する研究」を実施しています。この研究では、「人間がロボットやエージェントと社会環境を含めどのように関わっていけるか」や「人間がロボットやエージェントとコミュニケーションを円滑に行えるか」の検証を行います。その検証結果をエルブズ社のコミュニケーションツール「社会性エージェント」に実装することで、ある自治体の協力の元、実証実験にて検証を行っています。

対話サービス関連では、お客様との実証実験結果を踏まえエンタープライズ顧客向けに、自動応答できるチャットボットを簡単に構築でき、対応履歴データを使い応答の継続的な改善・学習ができるSaaS型のプラットフォーム「DialogPlay」のベータ版を開発・公開しました。

また、ロボティクス関連では、自律移動型ロボット開発ベンチャーのSEQSENSE株式会社の自律移動型ロボットと当社のクラウド及びA I に関する技術を組み合わせることで、社会課題を解決する新たなソリューションやサービスの研究開発を開始しました。更に、当社オリジナルの自律移動型ロボット (Jellibo) のプロトタイプを作成し、某レジャー施設で、「パブリックスペースでの人とロボットの付き合い方」を検証し評価しました。結果、ロボットと人間の共存する上での課題を洗い出し解決する策を検討しています。

コミュニケーションロボット関連では、個性を学習するパートナーロボット「unibo (ユニボ)」を開発しているベンチャー企業のユニロボット株式会社と共同で、高齢者向けサービスや教育、店舗サービスなどの分野において、「unibo」をインターフェースとしたパーソナルA I エンジンと既存システムと連携させたソリューションの提供を目指す研究を実施しています。

株式会社インテックでは、VR (Virtual Reality) と自動走行でリアルタイムに遠隔地の体験ができる台車ロボットシステムや、サービスロボット「Pepper」にスマートウォッチを用いたモーション認識技術を応用した自動プレゼンテーションシステムを開発し、Japan Robot Week 2016で公開しました。

さらに、定形作業の業務処理自動化を行うRPA (Robotic Process Automation) 分野で、非定型作業の自動化やチャットボット、サービスロボットとの連携などの付加価値をつける応用研究を始めました。

(6) ブロックチェーン技術

金融業界を中心に、新しい台帳システム技術であるブロックチェーンが、国内外で注目されています。そのブロックチェーンを実際のビジネスで適用できないかの検証を進めています。

当社では、東京大学大学院の次世代個人認証技術の大規模実証実験「MITHRA Project (ミスラ プロジェクト)」に参画し、本実証実験のデータ収集・管理に使用される実証実験サーバーに関して、ブロックチェーン技術を適用する独自の技術検証を行っています。また、株式会社デジタルガレージと共同で、FinTech関連事業の開発などに向けた戦略技術開発会社「DG Technologies」を設立し、ブロックチェーン技術を活用したFinTech関連の技術開発を実施しています。

株式会社インテックでは、富山ブロックチェーン研究会を主催し、ブロックチェーン関係者との人的ネットワークを築きました。また、ブロックチェーンのオープンソースソフトウェアであるHyper ledger プロジェクト「Iroha (いろは)」に開発パートナーとして参画し、コミュニティへ貢献しています。

(7) MR (Mixed Reality) 技術

近年、仮想現実 (VR) と拡張現実 (AR) を組み合わせた複合現実 (MR) の技術が話題になってきています。近い将来、このMRの技術がICTにおいて、ひとつのインターフェースとして成熟していくことが予測されています。当社では、エンタープライズシステムとMR技術を融合した新たなUI (User interface) やUX (User experience) の実現に関する検証を開始しました。これによりパソコンやタブレット、あるいはスマートフォンに代わる新しいデバイスとの親和性などを検証していきます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,178百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載したとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、売上高は393,398百万円、営業利益は27,019百万円、経常利益は27,092百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16,306百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

システムの複雑化・大規模化、サービス化の進展、グローバル化の流れ、更には急速に進む技術革新等、経営環境が大きく変動する中、当社グループはIT業界のリーディングカンパニーとして、豊かな未来社会実現の一翼を担う企業グループを目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において18,952百万円の増加、投資活動において23,488百万円の減少、財務活動において18,327百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて22,920百万円減少し、25,730百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、企業の礎である経営理念を以下のとおり定めています。

《経営理念》

T I S インテックグループは、ITを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指します。

私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます。

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供いたします。

私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます。

この理念をグループ全員で共有し、当社グループが目指す理想の実現を図ります。

この経営理念の実現に向けて、グループビジョン、中期経営計画の方針に基づき活動していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、既存事業の基盤強化とセキュリティ等信頼性の高度化に対応するため、15,159百万円の投資を実施しました。

主に、アウトソーシング事業強化のためのデータセンター設備の増強、開発用コンピュータの整備・拡充などに投資したものです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GDC御殿山 (東京都品川区)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	902	－ (－)	2,870	3,772	38 (－)
東京第1センター (東京都江東区)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	445	1,544 (3,494)	402	2,392	106 (－)
東京第3センター (東京都江東区)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	148	2,088 (6,236)	809	3,046	28 (－)
大阪センター (大阪府吹田市)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	1,680	798 (3,662)	85	2,565	160 (－)
心斎橋gDC (大阪府大阪市)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	1,276	－ (－)	85	1,362	17 (－)
心斎橋gDC-EX (大阪府大阪市)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	695	－ (－)	1,998	2,694	－ (－)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)インテック	万葉スクエア (富山県高岡市)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	2,383	376 (3,753)	1,489	4,249	122 (－)
(株)インテック	横浜データセンター (神奈川県横浜市)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	2,764	1,058 (5,709)	1,646	5,468	173 (－)

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員を表示しております。

3. 「その他」には無形固定資産(主としてソフトウェア)を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の増設、改修等に係る投資予定金額は、17,700百万円ですが、その所要資金については、自己資金、借入金等、それぞれ最適な手段を選択し充当いたします。

なお、経常的な設備の更新のための新設、改修等を除き、重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 1, 2	1,415,179	87,789,098	—	10,001	1,610	4,111

(注) 1. 平成22年4月1日を効力発生日とする株式交換に基づき、ソラン株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.74株を割当交付いたしました。このため、同日付にて発行済株式総数が1,415,179株、資本準備金が1,610百万円増加しております。なお、当社が保有するソラン株式会社の普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行っておりません。

2. 最近5事業年度における増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	61	29	272	273	10	8,924	9,569	－
所有株式数 （単元）	－	286,691	13,142	122,780	320,230	49	131,930	874,822	306,898
所有株式数の 割合（％）	－	32.8	1.5	14.0	36.6	0.0	15.1	100.0	－

(注) 1. 自己株式1,701,923株は、「個人その他」に17,019単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式2,780株は、「その他の法人」に27単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,419	14.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,747	6.55
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,161	5.88
T I S インテックグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	2,397	2.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,073	2.36
JPMCB NA ITS LONDON CLIENTS AC MORGAN STANLEY AND CO INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25. CABOT SQUARE, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,773	2.02
MACQUARIE BANK LIMITED-MBL LONDON BRANCH (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	LEVEL 3, 1 MARTIN PLACE SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,663	1.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,585	1.81
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,523	1.74
計	—	35,999	41.01

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,701千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.94%）があります。
2. 平成27年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが4社連名により、平成27年4月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く3社については、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,973	2.25
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	444	0.51
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	343	0.39
計	—	4,416	5.03

3. 平成29年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行が4社連名により、平成29年1月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	206	0.23
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	117	0.13
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	4,425	5.04
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	145	0.17
計	—	4,895	5.58

4. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,419千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,747千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,585千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,701,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,780,300	857,803	—
単元未満株式	普通株式 306,898	—	—
発行済株式総数	87,789,098	—	—
総株主の議決権	—	857,803	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株 (議決権27個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式23株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿8丁 目17番1号	1,701,900	—	1,701,900	1.94
計	—	1,701,900	—	1,701,900	1.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成28年5月10日）での決議状況 （取得期間 平成28年5月11日～平成28年8月10日）	1,100,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	834,900	2,099,829,682
残存決議株式の総数及び価額の総額	265,100	170,318
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	24.10	0.01
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	24.10	0.01

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成29年5月10日）での決議状況 （取得期間 平成29年5月11日～平成29年8月10日）	1,200,000	2,860,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	281,800	894,550,993
提出日現在の未行使割合（%）	76.52	68.72

（注）当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,489	6,476,543
当期間における取得自己株式	321	994,027

（注）当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	149	384,843	—	—
保有自己株式数	1,701,923	—	1,984,044	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期の経営視点から事業発展につなげる適正な内部留保を確保しつつ、連結業績を勘案したうえで、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

この方針の下、前事業年度から自己株式取得を含む連結総還元性向35%程度を目安としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期1株当たり36円の配当（うち中間配当金12円）の実施、自己株式2,099百万円（834,900株）を取得いたしました。この結果、自己株式取得を含む連結総還元性向は31.9%となりました。

当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日としております。また、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	1,033	12
平成29年6月27日 定時株主総会決議	2,066	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,328	1,854	2,257	3,085	2,959
最低(円)	798	1,020	1,524	2,156	2,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,810	2,417	2,540	2,570	2,764	2,959
最低(円)	2,234	2,221	2,327	2,396	2,520	2,704

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 1名 （役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長	—	前西 規夫	昭和24年4月19日生	昭和47年4月 株式会社東洋情報システム入社 平成8年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役副社長 ビジョン21 推進室担当、北京駐在員事務所担 当、営業推進本部長 平成21年4月 同社代表取締役副社長 I T 基盤サ ービス事業部長、営業推進部担 当、E C センター事業推進室担当 平成21年5月 同社代表取締役副社長 I T 基盤サ ービス事業部長、営業推進部担 当、Sonic Garden 担当、E C セ ンター事業推進室担当 平成22年4月 同社取締役 当社副社長執行役員 平成22年6月 当社取締役副社長 平成25年6月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	56
代表取締役 社 長	監査部担当	桑野 徹	昭和27年5月3日生	昭和51年4月 株式会社東洋情報システム入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務取締役 平成20年4月 同社専務取締役 金融・カード事 業統括本部長兼カード第1事業部 長 平成21年4月 同社専務取締役 金融・カード事 業統括本部長 平成22年4月 同社代表取締役副社長 金融事業 統括本部長 平成23年4月 同社代表取締役社長 平成25年4月 同社代表取締役会長兼社長 平成25年6月 同社代表取締役会長兼社長 当社取締役 平成28年6月 T I S 株式会社 代表取締役会長 兼社長 当社代表取締役社長 平成28年7月 当社代表取締役社長 監査部担当 （現任）	(注) 3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 執行役員	アドバンスト クレジット事 業部担当、公 共事業本部担 当	西田 光志	昭和26年9月29日生	昭和52年4月 株式会社東洋情報システム入社 平成13年6月 同社取締役 企画本部企画部長 平成15年4月 同社取締役 企画部長兼事業開発 室長 平成16年4月 同社取締役 金融・カード第1事 業部長 平成17年10月 同社取締役 カード第2事業部長 平成18年4月 同社取締役 事業統括本部カード 第2事業部長 平成20年4月 クオリカ株式会社 代表取締役社 長 平成25年4月 T I S 株式会社 代表取締役副社 長 平成28年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 平成28年6月 同社代表取締役 副社長執行役員 当社代表取締役 平成28年7月 当社代表取締役 副社長執行役員 生産革新本部担当、金融第1事業 本部担当、金融第2事業本部担 当、金融第3事業本部担当、公共 事業本部担当、ビジネスクリエー ション事業部担当 平成28年10月 当社代表取締役 副社長執行役員 金融事業本部担当、ペイメントビ ジネス事業本部担当、公共事業本 部担当 平成28年11月 当社代表取締役 副社長執行役員 アドバンストクレジット事業部担 当、公共事業本部担当（現任）	(注) 3	41
取 締 役 常務執行役員	企 画 本 部 担 当、管理本部 担当、企画本 部長	柳井 城作	昭和38年11月14日生	昭和62年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成12年1月 株式会社東洋情報システム入社 平成18年12月 同社カード第1事業部 カードシ ステム営業部長 平成21年4月 同社執行役員企画本部企画部長 平成22年10月 同社執行役員企画本部企画部長兼 合併推進室長 平成23年4月 当社執行役員企画本部長 平成27年5月 当社常務執行役員企画本部長 平成28年4月 当社常務執行役員企画本部長 T I S 株式会社 常務執行役員企 画本部長 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員企画本 部長 T I S 株式会社 常務執行役員企 画本部長 平成28年7月 当社取締役 常務執行役員 企画 本部担当、管理本部担当、企画本 部長（現任）	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	金岡 克己	昭和31年2月24日生	昭和60年5月 株式会社インテック入社 平成11年4月 同社理事 アウトソーシング事業本部長 平成12年6月 同社取締役 株式会社アット東京代表取締役社長 平成15年6月 株式会社インテック常務取締役 社長室長 平成17年4月 同社取締役 執行役員専務 ネットワークソリューション事業本部担当 アウトソーシング事業本部長 平成19年4月 同社代表取締役 執行役員社長 平成19年6月 同社代表取締役 執行役員社長 株式会社インテックホールディングス取締役 平成20年4月 株式会社インテック代表取締役執行役員社長 当社取締役 平成21年6月 株式会社インテック代表取締役社長 当社取締役 平成24年6月 当社代表取締役会長 株式会社インテック取締役相談役 平成27年5月 当社代表取締役会長 株式会社インテック取締役会長 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	167
取締役	—	日下 茂樹	昭和27年11月26日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 株式会社アイ・ティ・フロンティア代表取締役執行役員社長・COO 平成23年4月 株式会社インテック常務取締役 ビジネスソリューション事業本部担当 平成24年6月 同社常務取締役 公共ソリューション事業本部、NSG事業部担当 ビジネスソリューション事業本部長 平成26年4月 同社常務取締役 公共ソリューション事業本部、ビジネスソリューション開発事業部、NSG事業部担当 平成26年6月 同社常務取締役 ビジネスソリューション開発事業部担当、SI事業本部担当、NSG事業部担当 平成27年4月 同社常務取締役 SI事業本部担当 平成27年5月 同社代表取締役社長 監査部、SI事業本部担当 平成27年6月 同社代表取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鈴木 良之	昭和27年5月25日生	昭和50年4月 株式会社インテック入社 平成15年4月 同社取締役 平成17年4月 同社執行役員 平成19年6月 同社執行役員常務 平成21年6月 同社常務取締役 株式会社インテックシステム研究所 代表取締役社長 平成22年4月 同社常務取締役 平成23年4月 同社専務取締役 平成26年6月 同社取締役副社長 平成27年5月 同社代表取締役副社長 平成28年6月 当社取締役（現任） 平成29年6月 株式会社インテック代表取締役副社長執行役員（現任）	(注) 3	18
取締役 (社外)	—	石垣 慎信	昭和21年10月6日生	昭和44年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成10年4月 同社理事 アウトソーシング事業部長 平成13年1月 同社理事 インダストリアル・グローバル・パートナーシップ事業部長 平成13年11月 セピエント株式会社代表取締役社長 平成16年10月 株式会社アット東京代表取締役社長 平成21年6月 同社取締役会長 平成22年6月 同社顧問 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役 (社外)	—	佐野 敏一	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 三井石油化学工業株式会社（現三井化学株式会社）入社 平成15年6月 同社執行役員 財務部長 平成17年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成25年6月 同社特別参与 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	0
取締役 (社外)	—	土屋 文男	昭和23年5月10日生	昭和46年7月 日本航空株式会社入社 平成7年7月 同社マドリッド支店長 平成10年6月 同社外国航空会社契約業務室長 平成11年5月 株式会社JALホテルズ（現株式会社オークラニックホテルマネジメント）取締役経営企画室長 平成13年4月 日本航空株式会社経営企画室部長 平成14年6月 同社経営企画室部長兼JAL/JAS統合準備委員会事務局長 平成14年10月 株式会社日本航空システム（現日本航空株式会社）執行役員経営企画室副室長兼統合推進事務局長 平成16年4月 同社執行役員経営企画室長 平成16年6月 株式会社日本航空（現日本航空株式会社）取締役経営企画室長 平成18年4月 同社常務取締役 広報・IR・法務・業務監理担当 平成19年6月 株式会社ジャルカード代表取締役社長 平成22年8月 株式会社フェイス内部監査室長 平成23年6月 同社常勤監査役（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	下平 卓穂	昭和27年1月19日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行（現 株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 平成15年5月 株式会社UFJ銀行（現 株式会 社三菱東京UFJ銀行）執行役員 平成15年6月 同行取締役執行役員 平成16年5月 同行執行役員 平成16年6月 国際自動車株式会社 常勤顧問 平成17年5月 株式会社ダイエー 監査役 平成19年6月 株式会社みどり会 取締役 平成20年2月 同社常務取締役 東京支社長 平成22年6月 株式会社T&Tアド 代表取締役 社長 平成25年6月 TIS株式会社 常勤監査役 平成28年6月 当社常勤監査役（現任）	（注）4	—
常勤監査役	—	石井 克彦	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 日本長期信用銀行入行 平成13年10月 ソラン株式会社入社 平成19年6月 同社取締役執行役員 平成23年4月 TIS株式会社 常務執行役員 金融事業統括本部金融第2事業本 部長兼フィナンシャル第3事業部 長 平成23年10月 同社常務執行役員 フィナンシャ ル事業本部副本部長 平成24年4月 同社常務執行役員 コーポレート 本部副本部長 平成24年6月 当社取締役 TIS株式会社 常務執行役員 コーポレート本部副本部長 平成25年6月 同社常務執行役員 コーポレート 本部副本部長 平成26年4月 同社常務執行役員 コーポレート 本部部長 平成28年4月 同社顧問 平成28年6月 当社常勤監査役（現任）	（注）4	9
監査役 (社外)	—	伊藤 大義	昭和21年10月13日生	昭和45年1月 監査法人辻監査事務所入所 平成元年2月 みずぎ監査法人代表社員 平成16年7月 日本公認会計士協会副会長 平成19年8月 公認会計士伊藤事務所所長（現 任） 平成21年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 平成24年6月 当社監査役（現任）	（注）4	2
監査役 (社外)	—	上田 宗央	昭和23年1月1日生	昭和58年8月 株式会社テンポラリーセンター （現 株式会社パソナ）入社 昭和63年1月 同社常務取締役 国際事業部長兼 事業開発部長 株式会社パソナアメリカ代表取締 役社長 平成3年4月 同社専務取締役 営業本部長 平成5年6月 同社取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成16年8月 株式会社プロフェッショナルバン ク代表取締役社長 平成19年4月 同社代表取締役会長（現任） 平成24年6月 当社監査役（現任）	（注）4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外)	—	船越 貞平	昭和29年8月15日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年3月 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社出向 取締役副社長 平成21年4月 三菱商事ロジスティクス株式会社出向 顧問 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年1月 同社代表取締役専務執行役員 平成25年5月 株式会社アイ・ティ・フロンティア 監査役 平成26年7月 日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社 監査役 平成28年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	0
計						374

- (注) 1. 取締役石垣禎信氏、佐野鉦一氏及び土屋文男氏は、社外取締役であります。
2. 監査役伊藤大義氏、上田宗央氏及び船越貞平氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 株式会社東洋情報システムは、平成13年1月1日付にて、商号をT I S株式会社に変更しております。
6. 平成28年7月1日付にて、当社を存続会社、完全子会社T I S株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号をI Tホールディングス株式会社からT I S株式会社に変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでおります。

当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・的確な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 中長期的な投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

① 企業統治の体制

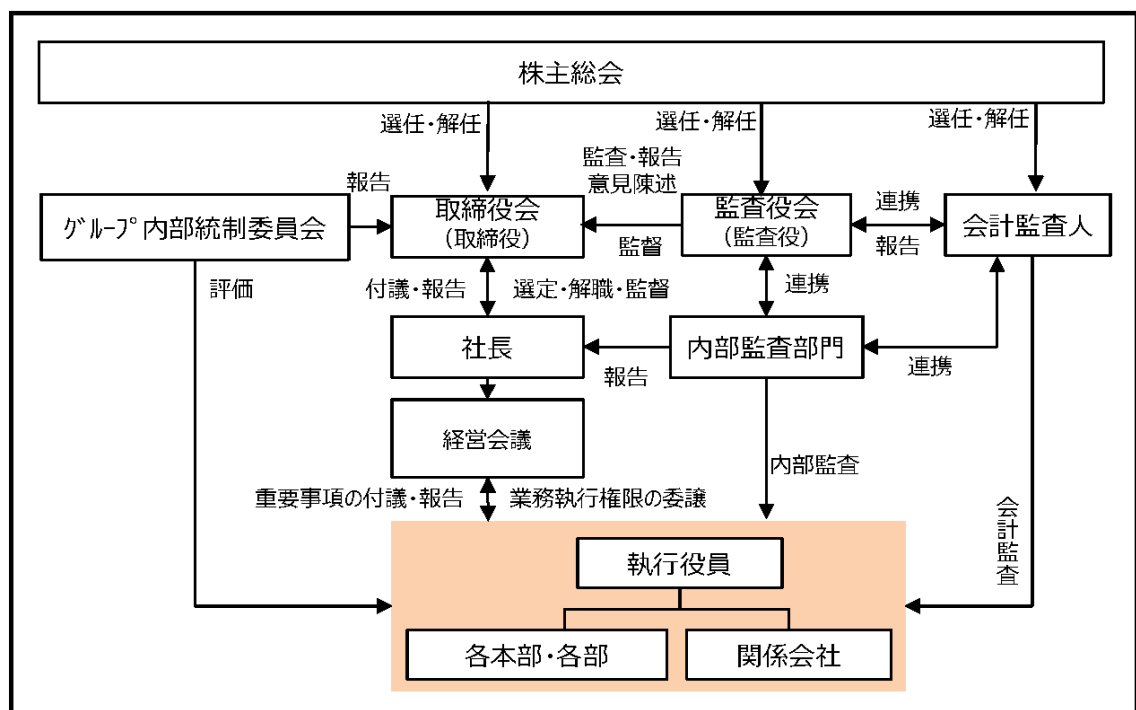
イ. 企業統治の体制の概要

当社は定款の定めにより取締役会の員数を3名以上15名以下とし、取締役会の監督機能の強化を図るため、そのうち2名以上を独立社外取締役とする方針を定め、現状では3名の独立社外取締役を選任しております。

取締役会は原則毎月1回、加えて臨時の取締役会を必要に応じてそれぞれ開催し、取締役は迅速・機動的な意思決定を行っております。なお、全ての取締役会及び重要な会議の上程議案について、社外取締役・社外監査役へ事前に資料を送付し質問を受けるとともに、必要に応じて担当者から事前説明を実施するなどのサポートを行い積極的な議論による会議の活性化を図っております。

更に、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役は執行役員に業務執行を委嘱し、委嘱を受けた執行役員は各部門長に対して、具体的な指揮・命令・監視を行っております。

また、代表取締役社長を議長とする経営会議は原則毎月2回開催し、当社及びグループ全体の業務執行に関する重要な事項の審議・報告等を行っております。なお、経営会議には、常勤監査役が出席しております。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による適法性・妥当性監査の二重のチェック機能をもつ監査役設置会社の体制を選択しております。また、業界及び企業経営に関する経験と見識を有する社外取締役を選任し、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言を通じて、取締役会の監督機能の強化を図っております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、平成28年6月24日開催の取締役会において、平成28年7月1日に実施した完全子会社T I S株式会社の吸収合併にともない、「内部統制システムに関する基本方針」を改定いたしました。同基本方針の改定は当社の事業持株会社化を受けたマネジメント体制の変更を反映したものであり、新たな基本方針に基づき内部統制システムの整備・運用を行っております。

具体的には、『グループ経営理念』及び『グループC S R基本方針』を制定し、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等の体制を含む当社グループ全体の内部統制システムを整備することにより業務の適正を確保するとともに、企業価値の向上を実現すべく改善に努めております。

当社の機関及び内部統制は次のとおりであります。

(イ) グループ内部統制委員会

グループ内部統制委員会において、以下の4つの観点でグループ全体の内部統制に係る課題の確認、改善施策の進捗状況の評価等を実施しております。

コンプライアンス

コンプライアンス規程に基づき、グループ全体のコンプライアンス上の重要な問題を審議し、再発防止策の決定、防止策の推進状況管理などを通じて、グループ全体への浸透を図っております。

また、違法行為を未然防止するとともに、違法行為を早期に発見是正する施策としてグループ内部通報制度を導入し通報・相談窓口を設置して、グループ全体の法令遵守意識を高めております。

リスク管理

リスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクをハザードリスク、オペレーショナルリスク、財務リスク、戦略リスクに分類し、それらのリスクの管理体制・危機発生の際の責任体制などについて定めております。

また、当社及びグループ全体にグループ全体のリスク管理方針を策定し、リスクの把握、リスク低減策の推進、リスク対策実施状況の確認等を行っています。

情報セキュリティ

グループ情報セキュリティ推進規程に基づき、グループ全体の情報セキュリティ管理レベルの確認、評価、改善施策の推進を図るとともに、情報セキュリティに関する問題発生時には調査委員会を設置し、原因究明、対策の実施、再発防止策の推進等を含む問題解決に向けた責任体制などについて定めております。

内部統制システム整備・運用状況評価

内部統制システムに関する基本方針及び各種規程等に基づき、グループ全体の内部統制の維持・向上に係る各種施策の推進を図るとともに、内部統制システムの整備及び運用状況のモニタリングを実施し、グループ内部統制委員会にて審議の上、取締役会に審議結果を報告するプロセスを整備しております。取締役会への報告を踏まえ、グループ全体の内部統制システムの強化及び改善に取り組んでおります。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項の最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査部23名で構成され、グループ全体の内部監査に係わる企画、子会社の内部監査状況のモニタリング、一部子会社の内部監査を実施し、必要な助言、統括機能を担うほか、当社各部門に対する内部監査の実施等の機能を担っております。加えて、内部監査部門との定期的な情報交換、監査部と監査役、監査部と会計監査人との意見交換会を開催し、必要に応じて監査施策や監査結果に係る情報を共有しております。

当社の監査役会は、監査役5名（内、社外監査役3名）で構成されます。取締役の職務の執行について、監査役会の定める監査方針に従い、各監査役が監査を実施しております。また、当社が監査契約を締結している新日本有限責任監査法人から年間会計監査計画の提出、会計監査実施結果の報告を受けるほか、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。加えて、監査室による監査結果の報告を受けるとともに、随時意見交換を行っております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士	齊藤 浩史 氏（継続監査年数4年）
公認会計士	善方 正義 氏（継続監査年数6年）
公認会計士	中井 清二 氏（継続監査年数1年）

監査業務に関わる補助者の人数

公認会計士	21名
その他	27名

④ 社外取締役及び社外監査役

コーポレート・ガバナンスの強化・充実に目的として、当社は、社外取締役3名、社外監査役3名を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する判断は、会社法上の要件に加え、東京証券取引所のルール等を参考に、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」という）の独立性を確保するための判断基準を以下のとおり定めております。

<ご参考> 社外役員の独立性に関する基準（平成28年12月21日改定）

1. 社外取締役（候補者を含む）においては、会社法第2条第15号（社外取締役の要件）のほか、過去においても当社グループ（注1）の業務執行取締役、支配人その他の使用人であったことが一度もないこと。
2. 社外監査役（候補者を含む）においては、会社法第2条第16号（社外監査役の要件）のほか、過去においても当社グループの取締役、支配人その他の使用人であったことが一度もないこと。
3. 現事業年度および過去3事業年度において、以下の各項目のいずれにも該当していないこと。
 - （1）当社を主要な取引先とする者（注2）またはその業務執行者
 - （2）当社グループの主要な取引先（注3）またはその業務執行者
 - （3）当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注4）を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家。なお、これらのものが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者を含む。
 - （4）当社の主要株主（注5）。なお、当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者を含む。
 - （5）上記（1）、（2）および（3）以外の当社取引先（注6）の業務執行者
 - （6）社外役員の相互就任の関係にある先の出身者
 - （7）当社が寄付を行っている先またはその出身者
4. 以下の各項目に該当する者の二親等内の親族ではないこと。
 - （1）前項（1）から（3）に掲げる者
 - （2）当社子会社の業務執行者
 - （3）当社子会社の業務執行でない取締役（社外監査役に限る。）
 - （4）最近（現事業年度および過去4事業年度）において上記（2）、（3）または当社の業務執行者（社外監査役の場合は、業務執行でない取締役を含む。）に該当していた者
5. その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事由を有していないこと。

- 注1：「当社グループ」とは、当社および当社の子会社とする。
- 注2：「当社を主要な取引先とする者」とは、当社に対し商品・役務を提供している取引先であり、当社の支払額が、当該取引先の1事業年度における売上高の2%以上となる取引先とする。なお、当社のメインバンク（株式会社三菱東京UFJ銀行）および幹事証券会社（野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、SMB C日興証券株式会社）についても取引金額の多寡に関わらず、「当社を主要な取引先とする者」とする。
- 注3：「当社グループの主要な取引先」とは、連結総売上高に占める売上比率が2%以上となる取引先とする。
- 注4：「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、1事業年度中に1,000万円以上の場合とする。ただし、金額の多寡にかかわらず、顧問契約等を締結し、定期的に金銭その他の財産を支払うコンサルタント、会計専門家または法律専門家についてもこれに該当するものとする。
- 注5：「主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する者また保有する企業等とする。ただし、当社の上位株主（10位程度）についても「主要株主」として扱う。
- 注6：「当社取引先」とは、1事業年度中の当社との取引が当社単体における売上高の2%以上の場合とする。

以 上

イ．社外取締役

石 垣 禎 信	<p>石垣禎信氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、同氏のITサービス業界における幅広い活動経験と豊富な専門知識を当社の経営に活かし、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。</p> <p>また、会社法における社外取締役の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。</p> <p>なお、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>
佐 野 鉦 一	<p>佐野鉦一氏は、三井化学株式会社において主に財務・経理部門を歴任し、代表取締役副社長を務めるなど、企業経営に関する幅広い活動経験と豊富な専門知識を有しております。これらの経験と知見を当社の経営に活かし、かつ、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただくことにより、当社のコーポレートガバナンス強化に資する人材であると判断したため、社外取締役として選任しております。</p> <p>また、会社法における社外取締役の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社株式の保有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであり、その他、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>
土 屋 文 男	<p>土屋文男氏は、日本航空株式会社において、海外拠点、経営企画部門での要職を歴任し、平成16年6月に同社取締役就任後、常務取締役を経て、平成19年6月から同社グループ企業である株式会社ジャルカードにおいて代表取締役社長を務めるなど、企業経営に関する幅広い活動経験と豊富な専門知識を有しております。これらの経験と知見を当社の経営に活かし、かつ、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただくことにより、当社のコーポレートガバナンス強化に資する人材であると判断したため、社外取締役として選任しております。</p> <p>また、会社法における社外取締役の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。</p> <p>なお、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>

ロ. 社外監査役

伊 藤 大 義	<p>伊藤大義氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計等に関する専門的な知識及びこれまでの経験を活かし、当社のグループ監査体制強化に資する人材であり、監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断して、社外監査役として選任しております。</p> <p>また、会社法における社外監査役の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社株式の保有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであり、その他、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>
上 田 宗 央	<p>上田宗央氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かし、監査役として適切に職務を遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。</p> <p>また、会社法における社外監査役の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社株式の保有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであり、その他、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>
船 越 貞 平	<p>船越貞平氏は、三菱商事株式会社における投融資・審査部門や管理部門のマネジメント、IT企業における監査役を務めるなど、企業経営に関する豊富な経験・知識を有しており、当社の経営に対する総合的な助言を得ること、及び業務執行に対する社外からの監視監督機能を期待し社外監査役として選任しております。</p> <p>また、会社法における社外監査役の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社株式の保有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであり、その他、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>

ハ. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 ②内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの基本報酬の総額及び対象となる役員の員数

区 分	基本報酬額の総額	対象となる役員の員数
取 締 役 (うち社外取締役)	196百万円 (23百万円)	8名 (3名)
監 査 役 (うち社外監査役)	62百万円 (26百万円)	7名 (4名)
合 計 (うち社外役員)	259百万円 (49百万円)	15名 (7名)

- (注) 1. 当社は役員退職慰労金制度を導入しておらず、また賞与の支給はありません。
2. 当事業年度については、使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。
3. 当事業年度末現在の取締役は10名（うち社外取締役3名）であります。なお、上記取締役の員数と相違しておりますのは、無報酬の取締役が2名存在しているためであります。
4. 当事業年度末現在の監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。なお、上記監査役の員数と相違しておりますのは、平成28年6月24日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名（うち社外監査役1名）がそれぞれ含まれているためであります。
5. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第1期定時株主総会において、取締役が年額400百万円以内（うち社外取締役が50百万円以内）、監査役が年額85百万円以内と決議いただいております。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬の決定にあたっては、会社業績指標に連動した報酬制度の導入により、業績向上のインセンティブを強化することを基本方針としております。

当社の取締役に対する報酬は、基準報酬、業績連動報酬で構成し、基準報酬は役位ごとの役割の大きさや責任の範囲に基づき支給し、業績連動報酬は毎年度の経営計画に基づき定めた会社業績指標に対する達成度に連動して、基準報酬額に対し役位ごとに定められた上限（最大30%）の範囲内で支給することとしております。

社外取締役に対する報酬は、基準報酬のみで構成され業績連動報酬は支給しておりません。

また、監査役に対する報酬は監査役の協議で決定しており、高い独立性確保の観点から業績との連動は行わず、基準報酬のみを支給することとしております。

加えて、取締役（社外取締役を除く）については、中長期の業績を反映させる観点から、役位及び報酬額から算定された拠出額に基づき、役員持株会を通じて一律に当社株式を取得するルールとしており、取得した株式は株主の皆様と価値を共有することを目的として、在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

なお、現報酬体系は取締役の当社経営に対する健全な動機付けに資するものと判断し、自社株を用いた報酬制度（ストックオプション制度）等については導入しておりません。

⑥ 株式保有状況

前事業年度

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である T I S 株式会社（平成28年7月1日消滅）については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

85銘柄 29,663百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	4,000,000	13,740	当社の主要顧客の1つである同社グループとの、取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
(株)デジタルガレージ	1,483,800	3,043	同社グループの得意分野であるEC分野での業務提携を推進し、協力関係を維持・強化するため株式を保有しています。
MFEC Public Company Limited	77,983,675	1,368	タイを中心としたASEANマーケットでの業務提携を推進し、同社グループとの協力関係を維持・強化するため株式を保有しています。
(株)インターネットイニシアティブ	528,000	1,221	取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
アステラス製薬(株)	568,000	850	医療分野関連事業における取引関係の維持・強化のため株式を保有しています。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
月島機械(株)	700,000	675	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
(株)ユニリタ	291,600	472	アウトソーシングビジネスで協業している同社との協力関係の維持・強化のため株式を保有しています。
三井化学(株)	1,125,000	421	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
(株)大塚商会	70,494	418	長年にわたりさまざまなテーマで協業を推進している同社グループとの協力関係の維持・強化のため株式を保有しています。
岡谷鋼機(株)	50,600	346	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
(株)電算システム	200,000	325	同社は、主要顧客システムの開発・保守におけるビジネスパートナーであるため、同社との良好な関係の維持・強化を図るため株式を保有しています。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	579,849	302	同社グループには、当社の主力取引銀行が属しており、また同社グループとの金融システム関連事業等における協力関係を維持・強化し、同社グループとの良好な関係を構築するために株式を保有しています。
象印マホービン(株)	144,000	258	同社海外子会社と当社海外子会社の取引関係の維持・強化のため株式を保有しています。
テクマトリックス(株)	122,200	232	セキュリティ商材、ストレージ等の調達で協力関係にあり、またアウトソーシングビジネスで協業している同社との取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
(株)T&Dホールディングス	200,000	209	長年システム開発・保守を通じて協業を推進している同グループとの協力関係の維持・強化のため株式を保有しています。
(株)日新	650,000	200	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	47,346	161	当社の主要顧客の1つである同グループ子会社との取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
(株)アプラスフィナンシャル	1,449,500	147	当社の主要顧客の1つである同社グループとの取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
ULSグループ(株)	140,300	134	コンサルティング事業に特化した同社との協力関係の強化のため株式を保有しています。
帝人(株)	300,000	117	同社及び同社子会社との長年にわたるシステム構築・保守を通じた取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
セイノーホールディングス(株)	84,141	102	当社及び当社子会社がアウトソーシングビジネスで協業している同社との取引関係の維持・強化、協業推進するため、株式を保有しています。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	200,000	97	同社は当社の取引銀行であり、また同社との金融システム関連事業等における取引関係を維持・強化し、同社との良好な関係を構築するために株式を保有しています。
(株)中京銀行	280,226	54	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
ゼリア新薬工業(株)	33,000	48	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
緯創軟體株式有限公司	607,085	43	オフショア発注先としての継続的・安定的なビジネスパートナーとして、同社との協力関係を維持・強化するため株式を保有しています。
東洋証券(株)	140,000	39	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
ユニーグループ・ホールディングス(株)	42,217	33	同社グループとの取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
日本ユニシス(株)	16,800	25	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
宝ホールディングス(株)	26,312	24	同社グループとの継続した取引関係の維持・強化、協業推進と今後の事業活動の展望を踏まえて保有しています。
(株)データ・アプリケーション	14,000	19	同社は、データ交換系ミドルウェアに関する高い技術力を有する会社であり、同社製品調達を通じた事業上の関係を継続・強化するため株式を保有しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 純投資目的で保有する投資株式について

該当事項はありません。

当事業年度

当社については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

83銘柄 44,701百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) リクルートホールディングス	4,000,000	22,720	当社の主要顧客の1つである同社グループとの、取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
(株) デジタルガレージ	2,364,500	5,435	同社グループの得意分野であるEC分野並びにFintech等の先端分野における業務提携を推進し、協力関係を維持・強化するため株式を保有しています。
凸版印刷(株)	2,557,000	2,902	同社グループとの長期的・安定的な関係の構築や、今後の協業推進のため株式を保有しています。
(株) インターネットイニシアティブ	528,000	1,060	取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
アステラス製薬(株)	568,000	832	医療分野関連事業における取引関係の維持・強化のため株式を保有しています。
月島機械(株)	700,000	822	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
三井化学(株)	1,125,000	618	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
(株) ユニリタ	291,600	525	アウトソーシングビジネスで協業している同社との協力関係の維持・強化のため株式を保有しています。
(株) 大塚商会	70,877	428	長年にわたりさまざまなテーマで協業を推進している同社グループとの協力関係の維持・強化のため株式を保有しています。
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	579,849	405	同社グループには、当社の主力取引銀行が属しており、また同社グループとの金融システム関連事業等における協力関係を維持・強化し、同社グループとの良好な関係を構築するために株式を保有しています。
岡谷鋼機(株)	50,600	399	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
(株) 電算システム	200,000	329	同社は、主要顧客システムの開発・保守におけるビジネスパートナーであるため、同社との良好な関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) T&Dホールディングス	200,000	323	長年システム開発・保守を通じて協業を推進している同グループとの協力関係の維持・強化のため株式を保有しています。
テクマトリックス (株)	244,400	323	セキュリティ商材、ストレージ等の調達で協力関係にあり、またアウトソーシングビジネスで協業している同社との取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
(株) 日新	650,000	241	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
象印マホービン (株)	144,000	232	同社海外子会社と当社海外子会社の取引関係の維持・強化のため株式を保有しています。
U L S グループ (株)	140,300	211	コンサルティング事業に特化した同社との協力関係の強化のため株式を保有しています。
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	47,346	191	当社の主要顧客の1つである同グループ子会社との取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
(株) アプラスフィナンシャル	1,449,500	155	当社の主要顧客の1つである同社グループとの取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
帝人 (株)	60,000	125	同社及び同社子会社との長年にわたるシステム構築・保守を通じた取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
(株) 八十二銀行	200,000	125	同社は当社の取引銀行であり、また同社との金融システム関連事業等における取引関係を維持・強化し、同社との良好な関係を構築するために株式を保有しています。
セイノーホールディングス (株)	84,141	105	当社及び当社子会社がアウトソーシングビジネスで協業している同社との取引関係の維持・強化、協業推進するため、株式を保有しています。
(株) 中京銀行	28,022	65	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
ゼリア新薬工業 (株)	33,000	56	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
緯創軟體株式有限公司	607,085	53	オフショア発注先としての継続的・安定的なビジネスパートナーとして、同社との協力関係を維持・強化するため株式を保有しています。
(株) システムリサーチ	24,000	49	同社は、システム開発・保守におけるビジネスパートナーであるため、同社との良好な関係の維持・強化を図るため株式を保有しています。
ユニー・ファミリーマートホールディングス (株)	5,825	38	同社グループとの取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋証券 (株)	140,000	35	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
宝ホールディングス (株)	27,504	33	同社グループとの継続した取引関係の維持・強化、協業推進と今後の事業活動の展望を踏まえて保有しています。
日本ユニシス (株)	16,800	25	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．純投資目的で保有する投資株式について

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- (i) 当社は、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。(ii) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	42	3	101	8
連結子会社	168	14	90	14
計	211	17	192	22

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社グループは、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に次の業務を委託し、対価を支払っております。

国際会計基準（IFRS）に関する助言・指導等
子会社の財務会計に関するアドバイザリー業務

(当連結会計年度)

当社グループは、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に次の業務を委託し、対価を支払っております。

国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導等
子会社の財務会計に関するアドバイザリー業務

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりません。

監査報酬については、監査公認会計士等の作成する監査計画等に準拠した適切な金額を確保し、監査役会の承認を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,741	26,137
受取手形及び売掛金	84,722	92,915
リース債権及びリース投資資産	6,381	5,179
有価証券	2,201	100
商品及び製品	4,145	4,341
仕掛品	※7 5,278	※7 4,526
原材料及び貯蔵品	264	240
繰延税金資産	7,161	6,889
その他	9,952	12,003
貸倒引当金	△181	△170
流動資産合計	166,666	152,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,※6 38,497	※3,※6 37,118
機械装置及び運搬具（純額）	※6 5,433	※6 6,665
土地	※3 22,583	※3 21,435
リース資産（純額）	4,092	3,937
その他（純額）	4,623	6,723
有形固定資産合計	※2 75,229	※2 75,878
無形固定資産		
のれん	724	803
その他	17,509	17,863
無形固定資産合計	18,233	18,666
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 49,205	※1 64,156
退職給付に係る資産	4,369	5,027
繰延税金資産	6,558	6,129
その他	※1 16,465	※1 15,810
貸倒引当金	△234	△210
投資その他の資産合計	76,365	90,914
固定資産合計	169,828	185,459
資産合計	336,495	337,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,617	24,047
短期借入金	※3 13,069	※3 6,084
未払法人税等	11,998	5,932
賞与引当金	11,860	12,402
受注損失引当金	2,472	3,379
その他の引当金	661	297
その他	28,827	26,532
流動負債合計	91,508	78,676
固定負債		
長期借入金	31,460	26,263
リース債務	6,050	5,304
繰延税金負債	440	2,676
再評価に係る繰延税金負債	※5 403	※5 403
役員退職慰労引当金	76	66
その他の引当金	570	419
退職給付に係る負債	18,363	16,876
その他	7,081	7,735
固定負債合計	64,447	59,743
負債合計	155,955	138,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	82,920	82,918
利益剰余金	77,485	90,846
自己株式	△2,124	△4,230
株主資本合計	168,282	179,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,659	20,478
土地再評価差額金	※5 △2,375	※5 △2,375
為替換算調整勘定	125	51
退職給付に係る調整累計額	△3,141	△2,636
その他の包括利益累計額合計	8,266	15,517
非支配株主持分	3,990	4,149
純資産合計	180,539	199,202
負債純資産合計	336,495	337,622

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	382,689	393,398
売上原価	※2, ※7 312,153	※2, ※7 317,440
売上総利益	70,535	75,958
販売費及び一般管理費	※1, ※2 46,099	※1, ※2 48,938
営業利益	24,436	27,019
営業外収益		
受取利息	69	63
受取配当金	1,201	912
不動産賃貸料	289	269
投資事業組合運用益	17	203
その他	523	288
営業外収益合計	2,101	1,737
営業外費用		
支払利息	471	352
持分法による投資損失	157	457
為替差損	283	104
不動産賃貸費用	185	217
その他	919	533
営業外費用合計	2,016	1,664
経常利益	24,521	27,092
特別利益		
投資有価証券売却益	18,374	1,956
その他	※3 267	※3 110
特別利益合計	18,641	2,066
特別損失		
固定資産除却損	※5 264	※5 216
減損損失	※6 16,617	※6 3,423
その他	※4 4,463	※4 678
特別損失合計	21,344	4,318
税金等調整前当期純利益	21,817	24,840
法人税、住民税及び事業税	14,335	8,210
法人税等調整額	△5,624	△113
法人税等合計	8,710	8,097
当期純利益	13,107	16,742
非支配株主に帰属する当期純利益	429	436
親会社株主に帰属する当期純利益	12,678	16,306

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,107	16,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,526	6,833
土地再評価差額金	22	—
為替換算調整勘定	△295	△104
退職給付に係る調整額	△2,742	508
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△17
その他の包括利益合計	※ △15,584	※ 7,218
包括利益	△2,476	23,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,848	23,556
非支配株主に係る包括利益	371	404

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	83,601	67,019	△514	160,107
当期変動額					
剰余金の配当			△2,711		△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益			12,678		12,678
自己株式の取得				△1,610	△1,610
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△680			△680
土地再評価差額金の取崩			499		499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△680	10,465	△1,610	8,174
当期末残高	10,001	82,920	77,485	△2,124	168,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,191	△1,898	396	△397	24,292	4,388	188,789
当期変動額							
剰余金の配当							△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益							12,678
自己株式の取得							△1,610
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△680
土地再評価差額金の取崩							499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,532	△477	△271	△2,744	△16,025	△398	△16,424
当期変動額合計	△12,532	△477	△271	△2,744	△16,025	△398	△8,249
当期末残高	13,659	△2,375	125	△3,141	8,266	3,990	180,539

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	82,920	77,485	△2,124	168,282
当期変動額					
剰余金の配当			△2,945		△2,945
親会社株主に帰属する当期純利益			16,306		16,306
自己株式の取得				△2,106	△2,106
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2			△2
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△2	13,360	△2,105	11,252
当期末残高	10,001	82,918	90,846	△4,230	179,535

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,659	△2,375	125	△3,141	8,266	3,990	180,539
当期変動額							
剰余金の配当							△2,945
親会社株主に帰属する当期純利益							16,306
自己株式の取得							△2,106
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,819	—	△74	505	7,250	158	7,409
当期変動額合計	6,819	—	△74	505	7,250	158	18,662
当期末残高	20,478	△2,375	51	△2,636	15,517	4,149	199,202

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,817	24,840
減価償却費	11,952	11,801
減損損失	16,617	3,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,356	△1,800
固定資産除却損	264	216
のれん償却額	209	206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	448	542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,292	△1,489
受取利息及び受取配当金	△1,270	△976
支払利息	471	352
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,470	△7,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	658	603
仕入債務の増減額 (△は減少)	748	1,310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,830	405
その他	3,902	1,800
小計	30,437	33,349
利息及び配当金の受取額	1,276	976
利息の支払額	△453	△331
法人税等の支払額	△5,762	△15,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,496	18,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400	△400
有価証券の売却及び償還による収入	410	400
有形固定資産の取得による支出	△4,697	△9,533
無形固定資産の取得による支出	△6,633	△7,115
投資有価証券の取得による支出	△5,073	△7,548
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,504	3,506
敷金及び保証金の差入による支出	△1,001	△905
敷金及び保証金の回収による収入	659	665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △73	※2 △362
その他	992	△2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,688	△23,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△752	△158
長期借入れによる収入	5,012	10,905
長期借入金の返済による支出	△12,862	△23,021
自己株式の取得による支出	△1,610	△2,106
配当金の支払額	△2,711	△2,945
非支配株主への配当金の支払額	△202	△300
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,324	△4
その他	△526	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,979	△18,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,166	△22,920
現金及び現金同等物の期首残高	29,485	48,651
現金及び現金同等物の期末残高	※1 48,651	※1 25,730

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期46社、当期46社

主要な連結子会社の名称

株式会社インテック

株式会社アグレックス

クオリカ株式会社

A J S株式会社

T I S ソリューションリンク株式会社

T I S システムサービス株式会社

PromptNow Co., Ltd. は株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の完全子会社であった T I S 株式会社は、当社との吸収合併により消滅したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお合併に伴い、当社の商号を T I S 株式会社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TISI(Singapore)Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 55社

主要な会社名

PT Anabatic Technologies

MFEC Public Company Limited

MFEC Public Company Limited、及びQUADRAC株式会社は株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TISI(Singapore)Pte. Ltd. 他)及び関連会社(株式会社新川インフォメーションセンター他)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、I AM Consulting Co., Ltd.、PromptNow Co., Ltd.、TISI(SHANGHAI)Co., Ltd.、QUALICA ASIA PACIFIC PTE.Ltd.、QUALICA(SHANGHAI)INC.、及び天津提愛斯海泰信息系統有限公司等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～7年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他の契約

工事完成基準

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)
通貨スワップ	外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)
金利スワップ	固定金利又は変動金利の借入金・貸付金

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを低減することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の事後評価を省略しております。また、通貨スワップ及び為替予約締結時に外貨建による同一期日の通貨スワップ及び為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の事後評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

子会社の実態に基づいた適切な償却期間(計上後20年以内)において定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた541百万円は、「投資事業組合運用益」17百万円、「その他」523百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた1,517百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	4,808百万円	7,375百万円
投資有価証券 (その他の有価証券)	786	73
その他 (出資金)	189	121

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
減価償却累計額	83,830百万円	85,970百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
建物及び構築物	89百万円	86百万円
土地	121	121
計	211	207

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
短期借入金	10百万円	10百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
(株)パワー・アンド・IT	1,074百万円	(株)パワー・アンド・IT 983百万円
計	1,074	計 983

※5 土地の再評価に関する法律 (平成10年 3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年 3月31日) に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号) 第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年 3月31日

※6 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	78百万円	78百万円
（うち、建物及び構築物）	76	76
（うち、機械装置及び運搬具）	2	2

※7 損失が見込まれる請負契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	992百万円	784百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与	15,218百万円	16,538百万円
賞与引当金繰入額	1,666	2,318
貸倒引当金繰入額	34	110
退職給付費用	909	968
役員退職慰労引当金繰入額	2	1

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,086百万円	1,178百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0	1
土地	223	—
その他	0	0
計	224	7

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	2	0
土地	1	—
その他	0	2
計	26	5

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	76百万円	80百万円
機械装置及び運搬具	58	27
ソフトウェア	96	45
その他	32	63
計	264	216

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
業務用資産	T I S (株) (東京都江東区)	建物及び構築物、土地他	14,494
全社資産	T I S (株) (東京都新宿区)	建物及び構築物、ソフトウェア	801
全社資産	(株)スカイインテック (神奈川県横浜市)	建物及び構築物、土地他	393
その他	—	のれん	809
その他		建物及び構築物、ソフトウェア他	118
		合計	16,617

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、各社事業本部、地域、サービス区分により、また賃貸不動産については個別の物件ごとに資産グループの単位としております。なお、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

業務用資産につきましては、データセンター事業の固定資産における収益性の低下や建物及び構築物、及び土地の将来使用価値の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額の一部又は全額を減損損失として特別損失に計上しております。

全社資産及びその他に含まれる全資産につきましては、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったこと等から、減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は主に不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.6%で割引いて算定しております。

(減損損失の内訳)

建物及び構築物	13,013百万円
機械装置及び運搬具	493
土地	931
投資その他の資産	181
のれん	809
有形固定資産「その他」	135
無形固定資産「その他」	1,050
合計	16,617

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
全社資産	(株)インテック (富山県富山市)	土地	1,050
業務用資産	(株)インテック (大阪府大阪市)	建物及び構築物	1,000
業務用資産	(株)インテック (富山県富山市)	ソフトウェア	778
業務用資産	T I S (株) (東京都新宿区)	ソフトウェア、機械装置	433
その他		建物及び構築物、ソフトウェア、のれん他	161
		合計	3,423

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、各社事業本部、地域、サービス区分により、また賃貸不動産については個別の物件ごとに資産グループの単位としております。なお、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

業務用資産につきましては、開発用固定資産における収益性の低下や建物及び構築物の将来使用価値の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額の一部又は全額を減損損失として特別損失に計上しております。

全社資産及びその他に含まれる全資産につきましては、将来の使用見込みがないと判断されたことや収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったこと等から、減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は主に不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。

(減損損失の内訳)

建物及び構築物	1,007百万円
機械装置及び運搬具	33
土地	1,050
投資その他の資産	14
のれん	106
有形固定資産「その他」	6
無形固定資産「その他」	1,205
合計	3,423

※7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
3,435百万円	1,487百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,929百万円	12,064百万円
組替調整額	△14,768	△2,177
税効果調整前	△18,697	9,887
税効果額	6,171	△3,054
その他有価証券評価差額金	△12,526	6,833
土地再評価差額金：		
税効果額	22	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△295	△104
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△3,826	630
組替調整額	△117	100
税効果調整前	△3,943	730
税効果額	1,201	△222
退職給付に係る調整額	△2,742	508
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△42	△17
その他の包括利益合計	△15,584	7,218

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,789,098	—	—	87,789,098
合計	87,789,098	—	—	87,789,098
自己株式				
普通株式(注)1,2	320,444	544,315	76	864,683
合計	320,444	544,315	76	864,683

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加544,315株は、単元未満株式の買取りによる増加3,915株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加540,400株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,749	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	962	11	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,912	利益剰余金	22	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	87,789,098	—	—	87,789,098
合計	87,789,098	—	—	87,789,098
自己株式				
普通株式（注）1, 2	864,683	837,389	149	1,701,923
合計	864,683	837,389	149	1,701,923

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加837,389株は、単元未満株式の買取りによる増加2,489株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加834,900株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少149株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,912	22	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,033	12	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,066	利益剰余金	24	平成29年3月31日	平成29年6月28日

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	46,741百万円	26,137百万円
有価証券勘定	2,201	100
計	48,942	26,237
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△191	△407
取得日から償還期までの期間が3ヶ月を超える債券等	△100	△100
現金及び現金同等物	48,651	25,730

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社興伸（以下興伸社）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,313百万円
固定資産	1,214
のれん	172
流動負債	△1,331
固定負債	△611
興伸社株式の取得価額	1,757
興伸社現金及び現金同等物	△1,685
差引：興伸社取得のための支出	△73

当連結会計年度に株式の取得により新たにPromptNow Co., Ltd.（以下PromptNow社）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	340百万円
固定資産	42
のれん	371
流動負債	△132
固定負債	△1
非支配株主持分	△99
PromptNow社株式の取得価額	521
PromptNow社現金及び現金同等物	△159
差引：PromptNow社取得のための支出	△362

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,166百万円	1,825百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

アウトソーシング事業における建物付属設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
その他	256	184	72
合計	256	184	72

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成29年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	74	—
1年超	—	—
合計	74	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	25	21
減価償却費相当額	20	16
支払利息相当額	3	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,119	4,351
1年超	14,141	16,267
合計	18,261	20,619

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	5,239	4,115
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△218	△169
リース投資資産	5,021	3,946

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	427	318	280	235	127	3
リース投資資産	2,108	1,384	974	553	149	68

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	409	331	284	176	42	147
リース投資資産	1,698	1,157	735	326	153	44

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	59	25
1年超	53	27
合計	112	53

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金等について、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達及び安定的な資金残高を確保するための資金調達であります。このうち長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、当社グループはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、リスク管理規程等に従い、取引先ごとに期日及び残高の管理を行うと共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図り、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、各社の社内規程に基づき、取締役会等における承認に従って取引を行い、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。また、取引実績についても、半年毎に取締役会等に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	46,741	46,741	—
(2) 受取手形及び売掛金	84,722		
貸倒引当金(*1)	△43		
	84,679	84,679	—
(3) リース債権及びリース投資資産	6,381	6,332	△48
(4) 有価証券及び投資有価証券	32,831	32,838	7
資産計	170,633	170,591	△41
(1) 支払手形及び買掛金	22,617	22,617	—
(2) 短期借入金	137	137	—
(3) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）	44,392	44,400	8
負債計	67,147	67,156	8
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	26,137	26,137	—
(2) 受取手形及び売掛金	92,915		
貸倒引当金(*1)	△36		
	92,879	92,879	—
(3) リース債権及びリース投資資産	5,179	5,197	17
(4) 有価証券及び投資有価証券	50,644	50,508	△136
資産計	174,840	174,722	△118
(1) 支払手形及び買掛金	24,047	24,047	—
(2) 短期借入金	44	44	—
(3) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）	32,303	32,289	△13
負債計	56,396	56,382	△13
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	10,232	10,228
投資事業組合出資金	1,308	892
MMF等	2,231	111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,723	—	—	—
受取手形及び売掛金	84,675	47	—	—
リース債権及びリース投資資産	2,437	3,875	67	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（社債）	—	800	—	—
(2) 譲渡性預金	2,000	—	—	—
合計	135,836	4,723	67	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,100	—	—	—
受取手形及び売掛金	92,907	8	—	—
リース債権及びリース投資資産	1,954	3,122	102	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（社債）	—	700	—	—
(2) 譲渡性預金	—	—	—	—
合計	120,961	3,831	102	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	137	—	—	—	—	—
長期借入金	12,932	5,799	23,662	1,626	370	—
リース債務	3,259	2,497	1,715	1,085	650	101
合計	16,329	8,297	25,378	2,712	1,020	101

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	44	—	—	—	—	—
長期借入金	6,039	14,182	11,040	750	290	—
リース債務	2,869	2,127	1,500	943	630	102
合計	8,954	16,310	12,540	1,694	920	102

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,426	8,630	19,796
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	93	86	6
	小計	28,519	8,716	19,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,476	3,889	△412
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	709	800	△90
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	121	147	△26
	小計	4,307	4,837	△529
合計		32,827	13,554	19,273

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,232百万円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 1,308百万円)及びMMF等(連結貸借対照表計上額 2,231百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,935	11,668	29,267
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	303	300	3
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	85	81	4
	小計	41,325	12,049	29,275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,731	4,008	△277
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	385	400	△14
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	205	225	△20
	小計	4,322	4,634	△312
合計		45,647	16,684	28,963

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,228百万円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額 892百万円）及び金銭信託等（連結貸借対照表計上額 111百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	22,105	16,787	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	210	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	13,857	—	—
合計	36,173	16,787	1

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2,766	1,956	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	300	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	2,610	—	10
合計	5,676	1,956	10

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,513百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について101百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 円 支払 タイバーツ	連結子会社への 貸付金	1,298	1,013	60
合計			1,298	1,013	60

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 円 支払 タイバーツ	連結子会社への 貸付金	2,375	—	32
合計			2,375	—	32

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、退職金共済契約に加入しており、退職給付債務の計算から除外しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度161百万円、当連結会計年度139百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	744,963百万円	737,151百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	737,816	715,710
差引額	7,147	21,440

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.9% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 1.9% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高54百万円及び繰越剰余金21,495百万円であります。

なお、上記(2)の割合は一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	39,873百万円	43,486百万円
勤務費用	2,098	2,343
利息費用	468	289
数理計算上の差異の発生額	2,764	264
過去勤務費用の発生額	8	—
退職給付の支払額	△1,805	△1,757
その他	79	△48
退職給付債務の期末残高	43,486	44,578

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	30,027百万円	29,491百万円
期待運用収益	591	586
数理計算上の差異の発生額	△1,107	899
事業主からの拠出額	734	2,517
退職給付の支払額	△753	△770
その他	△1	△1
年金資産の期末残高	29,491	32,723

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,063百万円	26,615百万円
年金資産	△29,491	△32,723
	△3,428	△6,108
非積立型制度の退職給付債務	17,422	17,956
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,994	11,848
退職給付に係る負債	18,363	16,876
退職給付に係る資産	△4,369	△5,027
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,994	11,848

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	2,098百万円	2,343百万円
利息費用	468	289
期待運用収益	△591	△586
数理計算上の差異の費用処理額	571	745
過去勤務費用の費用処理額	△647	△655
その他	292	86
確定給付制度に係る退職給付費用	2,190	2,223

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	647百万円	655百万円
数理計算上の差異	3,300	1,381
合 計	3,948	2,037

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	946百万円	290百万円
未認識数理計算上の差異	△5,512	△4,131
合 計	△4,566	△3,840

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	34%	36%
株式	29	31
現金及び預金	6	5
保険資産	11	11
合同運用口	15	13
その他	5	4
合 計	100	100

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11.0%、当連結会計年度18.1%含まれております

2. 簡便法を採用した制度を含みます。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.5から1.2%	0.5から1.2%
長期期待運用収益率	1.1から2.5%	1.1から2.5%
予想昇給率	1.7から2.4%	1.7から2.2%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）2,169百万円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）2,509百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	934百万円	628百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	384	397
賞与引当金損金算入限度超過額	3,696	3,862
減価償却超過額	620	682
減損損失	5,552	5,772
繰越欠損金	773	644
退職給付に係る負債	6,535	6,586
投資有価証券評価損	1,153	1,077
関係会社評価損	2,010	1,924
棚卸資産評価損	1,092	1,163
資産除去債務	1,485	1,549
未実現利益消去に伴う計上額	874	818
その他	2,122	1,974
繰延税金資産小計	27,237	27,082
評価性引当額	△5,040	△4,941
繰延税金資産合計	22,196	22,140
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△784	△784
退職給付に係る資産	△1,368	△1,495
その他有価証券評価差額金	△6,280	△9,044
有形固定資産(資産除去債務)	△468	△457
その他	△18	△16
繰延税金負債合計	△8,920	△11,798
繰延税金資産の純額	13,276	10,341

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,161百万円	6,889百万円
固定資産－繰延税金資産	6,558	6,129
流動負債－その他	△3	△1
固定負債－繰延税金負債	△440	△2,676

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.3
住民税均等割	0.9	0.7
のれん償却額	0.5	0.8
評価性引当額	1.0	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	0.3
その他	1.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	32.6

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

PromptNow Co., Ltd. の株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称 PromptNow Co., Ltd.

事業内容 主に銀行・保険会社等の金融機関向けモバイルアプリケーションの開発

(2) 企業結合を行った主な理由

タイにおける決済関連事業の強化のため

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

60.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社であるT I S株式会社及びTISI (Thailand) Co., Ltd. が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の60%を取得したためであります。なお、連結子会社であるT I S株式会社は、平成28年7月1日付で当社との吸収合併により消滅しております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	521百万円
取得原価		521

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 23百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

371百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	181百万円
固定資産	42
資産合計	224
流動負債	132
固定負債	1
負債合計	134

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 T I S 株式会社

事業内容 情報化投資にかかわるアウトソーシングサービス、
ソフトウェア開発、ソリューションサービス

(2) 企業結合日（効力発生日）

平成28年 7 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、T I S 株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

T I S 株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ完全子会社であるT I S 株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成28年 7 月 1 日付で吸収合併いたしました。

第3次中期経営計画に基づき、「グループ全体最適」及び「ポートフォリオ経営」の実現を目指すために、現在のグループ組織体制を見直し、再編によって最適なグループ組織構築することを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復工事義務、及び当グループが保有するデータセンターに設置している消防設備に充てんされているハロンガスの除却義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長58年、最短2年と見積り、割引率は0.3%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	2,556百万円	3,227百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47	21
時の経過による調整額	67	111
資産除去債務の履行による減少額	△4	△156
その他増減額 (△は減少)	560	—
期末残高	3,227	3,204

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別及び顧客・マーケット別の観点より「ITインフラストラクチャーサービス」、「金融ITサービス」及び「産業ITサービス」の3つで構成されております。

(ITインフラストラクチャーサービス)

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供しております。

(金融ITサービス)

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化及びITによる業務運営を支援する事業であります。

(産業ITサービス)

金融業界以外の産業分野及び公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化及びITによる業務運営を支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

負債については事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,636	78,972	173,002	375,611	7,078	382,689	—	382,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,293	547	6,997	9,838	9,017	18,855	△18,855	—
計	125,929	79,519	180,000	385,449	16,095	401,545	△18,855	382,689
セグメント利益	8,924	3,361	9,972	22,258	2,649	24,908	△471	24,436
セグメント資産	35,654	5,508	18,719	59,883	14,791	74,675	261,820	336,495
その他の項目								
減価償却費	3,592	2,375	5,163	11,131	698	11,829	123	11,952

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△471百万円には、のれんの償却額△156百万円、子会社株式の取得関連費用△59百万円、未実現利益の消去額△149百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額261,820百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	I Tインフラ ストラクチャー サービス	金融 I T サービス	産業 I T サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,547	83,792	180,245	387,585	5,813	393,398	—	393,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,034	259	9,163	12,457	6,071	18,528	△18,528	—
計	126,581	84,051	189,409	400,042	11,885	411,927	△18,528	393,398
セグメント利益	10,158	3,626	12,496	26,281	1,084	27,365	△345	27,019
セグメント資産	36,517	6,722	18,318	61,557	14,154	75,712	261,910	337,622
その他の項目								
減価償却費	3,737	2,511	5,017	11,266	499	11,766	34	11,801

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△345百万円には、のれんの償却額△160百万円、子会社株式の取得関連費用△23百万円、未実現利益の消去額△128百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額261,910百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	123,636	78,972	173,002	7,078	382,689

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	123,547	83,792	180,245	5,813	393,398

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	14,423	—	997	395	801	16,617

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,115	1,036	216	4	1,050	3,423

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	88	—	121	—	—	209
当期末残高	440	—	283	—	—	724

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	120	40	45	—	—	206
当期末残高	227	337	238	—	—	803

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
記載すべき重要な取引はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
記載すべき重要な取引はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要な取引はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,031.07円	2,265.76円
1株当たり当期純利益金額	145.22円	189.02円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,678	16,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,678	16,306
期中平均株式数(千株)	87,305	86,268

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に活用するため

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得する株式の総数

1,200,000株 (上限)

③ 株式の取得価額の総額

2,860百万円 (上限)

④ 取得の期間

平成29年5月11日～平成29年8月10日

⑤ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株) インテック	第11～13回無担保社債	平成28年 3月22日 ～平成29年 3月29日	1,500 (300)	2,720 (620)	0.1 ～0.2	なし	平成33年 3月22日 ～平成34年 3月29日
(株) 興伸	第8回無担保社債	平成20年 8月20日	129 (53)	76 (53)	1.8	なし	平成30年 8月15日
合計	—	—	1,629 (353)	2,796 (673)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
673	643	620	620	240

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	137	44	0.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,932	6,039	0.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,259	2,869	1.79	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	31,460	26,263	0.33	平成30年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,050	5,304	1.79	平成30年～41年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	53,840	40,521	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,182	11,040	750	290
リース債務	2,127	1,500	943	630

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	89,128	189,023	280,708	393,398
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	4,199	8,976	17,215	24,840
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,757	5,681	11,251	16,306
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	31.77	65.72	130.34	189.02

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	31.77	33.96	64.71	58.71

(注) 第 3 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第 1 四半期及び第 2 四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の数値を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651	7,938
受取手形	—	90
売掛金	—	46,026
リース投資資産	—	119
有価証券	2,000	—
商品及び製品	—	1,854
仕掛品	—	817
前払費用	27	6,094
関係会社短期貸付金	—	3,555
未収還付法人税等	367	—
繰延税金資産	44	3,071
その他	123	539
貸倒引当金	—	△874
流動資産合計	3,214	69,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	315	※1 8,269
構築物	—	11
機械及び装置	—	※1 2,416
工具、器具及び備品	42	1,548
土地	—	8,361
リース資産	8	2,270
建設仮勘定	—	1,392
有形固定資産合計	367	24,269
無形固定資産		
ソフトウェア	0	6,675
ソフトウェア仮勘定	3	1,997
その他	—	336
無形固定資産合計	3	9,009
投資その他の資産		
投資有価証券	—	44,701
関係会社株式	161,055	92,401
関係会社出資金	—	557
差入保証金	2,473	7,974
長期前払費用	4	1,925
前払年金費用	—	1,168
関係会社長期貸付金	—	220
その他	—	247
貸倒引当金	—	△25
投資その他の資産合計	163,534	149,169
固定資産合計	163,905	182,448
資産合計	167,119	251,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	11,147
短期借入金	3,382	666
関係会社短期借入金	9,200	7,454
リース債務	5	930
未払金	—	506
未払費用	216	3,478
未払法人税等	—	1,805
前受金	—	267
預り金	9	503
前受収益	—	3,557
賞与引当金	—	4,417
受注損失引当金	—	2,855
その他の引当金	—	296
その他	16	1,166
流動負債合計	12,829	39,054
固定負債		
長期借入金	10,000	19,666
関係会社長期借入金	—	1,400
リース債務	4	1,880
繰延税金負債	—	2,850
再評価に係る繰延税金負債	—	403
退職給付引当金	—	1,101
その他の引当金	—	419
資産除去債務	17	3,022
その他	2,080	1,284
固定負債合計	12,101	32,029
負債合計	24,931	71,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金		
資本準備金	4,111	4,111
その他資本剰余金	121,885	121,885
資本剰余金合計	125,996	125,996
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,314	32,547
利益剰余金合計	8,314	32,547
自己株式	△2,124	△4,230
株主資本合計	142,188	164,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	18,658
土地再評価差額金	—	△2,375
評価・換算差額等合計	—	16,282
純資産合計	142,188	180,597
負債純資産合計	167,119	251,681

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	—	124,502
営業収益		
関係会社受取配当金	3,955	2,248
経営管理料	2,525	662
営業収益合計	6,480	2,910
売上高及び営業収益合計	6,480	127,412
売上原価	—	101,160
売上総利益	6,480	26,252
販売費及び一般管理費	—	※2 15,477
営業費用	※3 951	※3 239
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	951	15,717
営業利益	5,528	10,535
営業外収益		
受取利息	※1 0	※1 71
受取配当金	—	※1 2,130
その他	5	268
営業外収益合計	6	2,470
営業外費用		
支払利息	※1 111	※1 182
支払手数料	147	55
貸倒引当金繰入額	35	106
合併関連費用	—	121
その他	3	※1 86
営業外費用合計	297	552
経常利益	5,237	12,452
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	17,681
その他	—	85
特別利益合計	—	17,767
特別損失		
投資有価証券売却損	—	10
関係会社株式評価損	※4 14	—
減損損失	—	438
その他	—	257
特別損失合計	14	705
税引前当期純利益	5,222	29,514
法人税、住民税及び事業税	452	2,330
法人税等調整額	△12	5
法人税等合計	440	2,336
当期純利益	4,782	27,177

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	12,240	12.1
II 労務費		—	—	23,665	23.4
III 外注費		—	—	43,019	42.5
IV 経費		—	—	22,234	22.0
売上原価		—	—	101,160	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,001	4,111	121,885	125,996	6,244	6,244	△514
当期変動額							
剰余金の配当					△2,711	△2,711	
当期純利益					4,782	4,782	
自己株式の取得							△1,610
自己株式の処分			0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	0	0	2,070	2,070	△1,610
当期末残高	10,001	4,111	121,885	125,996	8,314	8,314	△2,124

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	—	141,727
当期変動額				
剰余金の配当				△2,711
当期純利益				4,782
自己株式の取得				△1,610
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	460
当期末残高	—	—	—	142,188

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,001	4,111	121,885	125,996	8,314	8,314	△2,124	142,188
当期変動額								
剰余金の配当					△2,945	△2,945		△2,945
当期純利益					27,177	27,177		27,177
自己株式の取得							△2,106	△2,106
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	24,232	24,232	△2,105	22,126
当期末残高	10,001	4,111	121,885	125,996	32,547	32,547	△4,230	164,314

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	－	－	－	142,188
当期変動額				
剰余金の配当				△2,945
当期純利益				27,177
自己株式の取得				△2,106
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,658	△2,375	16,282	16,282
当期変動額合計	18,658	△2,375	16,282	38,408
当期末残高	18,658	△2,375	16,282	180,597

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

ソフトウェアの残高に見積売上高に対する当期売上高の割合を乗じた金額と、見積耐用年数（3年）による定額法によって計算した金額のいずれか大きい金額をもって償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5～7年）に基づく定額法によっております

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 前払年金費用及び退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年及び14年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年及び14年）による定額法により損益処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引（金銭債権債務）
通貨スワップ	外貨建取引（金銭債権債務）

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、為替変動リスクを低減することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行っております。

ただし、為替予約及び通貨スワップ締結時に外貨建による同一期日の為替予約及び通貨スワップを割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の事後評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた8百万円は「リース資産」8百万円として組み替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた4百万円は「長期前払費用」4百万円として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」、及び、「預り金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた31百万円は「リース債務」5百万円、「預り金」9百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」、及び、「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた21百万円は「リース債務」4百万円、「資産除去債務」17百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「長期預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り金」に表示していた2,080百万円は「その他」2,080百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた38百万円は「貸倒引当金繰入額」35百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(追加情報)

(事業持株会社への移行)

当社は、平成28年7月1日付で、これまでの純粋持株会社である当社（旧ITホールディングス株式会社）とその完全子会社であるTIS株式会社を吸収合併し、社名をTIS株式会社へとした上で事業持株会社へ移行しました。

これに伴い、「営業収益」、「営業費用」は、それぞれ純粋持株会社の収益及び費用を示し、「売上高」、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」は、それぞれ組織再編後の事業持株会社の収益及び費用を示しています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は78百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物76百万円、機械装置及び運搬具2百万円であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	42百万円	2,081百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、関係会社との取引高の営業取引による取引高として表示しておりました「営業収入」及び「一般管理費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。なお、前事業年度の「営業収入」は6,480千円、「一般管理費」は381千円であります。

※2 当事業年度の販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費目のおおよその割合は25%、一般管理費に属するおおよその割合は75%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	一百万円	5,126百万円
賞与	—	537
賞与引当金繰入額	—	1,214
外注費	—	1,910
減価償却費	—	255
貸倒引当金繰入額	—	1

※3 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	178百万円	44百万円
給料手当	359	86
賞与	58	15
支払手数料	139	35
賃借料	11	3
減価償却費	49	11

なお、すべて一般管理費であります。

※4 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式の実質価額が著しく低下したことに伴い、当社所有株式を評価減したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式92,401百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式161,055百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	21百万円	236百万円
関係会社株式評価損	518	1,423
投資有価証券評価損	—	785
賞与引当金	—	1,363
受注損失引当金	—	879
退職給付債務	—	427
資産除去債務	4	1,336
未払費用否認額	22	188
貸倒引当金	—	268
減損損失	—	4,507
減価償却超過額	—	307
その他	17	684
繰延税金資産小計	584	12,410
評価性引当額	△534	△2,847
繰延税金資産合計	49	9,563
繰延税金負債		
前払年金資産	—	△560
資産除去債務に対応する除去費用	△4	△416
その他有価証券評価差額金	—	△8,364
繰延税金負債合計	△4	△9,341
繰延税金資産の純額	44	221

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.0	△4.5
抱合せ株式消滅差益	—	△18.5
住民税均等割	0.0	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	△0.0
評価性引当額	0.3	0.0
その他	△0.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4	7.9

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（共通支配下の取引等）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。なお、当該取引により抱合せ株式消滅差益17,681百万円を特別利益に計上しております。

（重要な後発事象）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	315	7,601 1,395	31	1,012	8,269	30,188
	構築物	—	14 —	—	2	11	228
	機械及び装置	—	2,179 724	160 (5)	327	2,416	6,145
	工具、器具及び備品	42	910 966	90 (27)	280	1,548	3,080
	土地	—	8,361 —	—	—	8,361	—
	リース資産	8	2,156 965	6	852	2,270	2,198
	建設仮勘定	—	40 1,376	24	—	1,392	—
	計	367	26,692	312 (32)	2,477	24,269	41,842
無形 固定資産	ソフトウェア	0	7,043 1,569	413 (404)	1,523	6,675	5,762
	ソフトウェア仮勘定	3	1,231 2,123	1,360	—	1,997	—
	その他	—	474 —	—	138	336	444
	計	3	12,442	1,774 (404)	1,661	9,009	6,207

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」欄の上段の金額は、全て平成28年7月1日にT I S株式会社を吸収合併したことによる引継額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	913	12	900
賞与引当金	—	8,666	4,249	4,417
受注損失引当金	—	4,550	1,694	2,855
その他の引当金	—	844	129	715

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tis.co.jp/pn/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元株式数の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日）平成28年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日）平成29年6月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月 14 日

T I S 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 浩史	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 清二	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT I S株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T I S株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T I S株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、T I S株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月14日

T I S 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 清二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT I S株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T I S株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

内部統制報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成29年6月28日

【会社名】

T I S株式会社

(旧会社名 I Tホールディングス株式会社)

【英訳名】

TIS Inc.

(旧英訳名 IT Holdings Corporation)

(注) 平成28年6月24日開催の第8回定時株主総会の決議により、平成28年7月1日から上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 桑野 徹

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【縦覧に供する場所】

T I S株式会社名古屋本社

(名古屋市西区牛島町6番1号)

T I S株式会社大阪本社

(大阪市北区堂島浜一丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である桑野徹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成29年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

当社は、財務報告に係る内部統制の評価にあたって、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について、内部統制の基本的要素が機能しているかの評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の有効性の評価の範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、必要と認められる範囲を選定しております。

全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスの評価の範囲は、原則として連結財務諸表の連結消去後売上高の概ね95%を占める事業拠点と致しました。

全社的な観点で評価することが適切と考えられる決算・財務報告プロセス以外で当社の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスについては、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結財務諸表における連結消去後売上高の概ね2/3を占める事業拠点と売上高における重要性の高い事業拠点を合理的に選定しております。

当社の事業目的に大きく関わる勘定科目としては、売上高、売掛金及び棚卸資産を選定しております。また、財務報告への影響が大きいと判断した重要性の高い特定の取引又は事象については、全事業拠点から個別に選定し評価対象としております。

3【評価結果に関する事項】

上記の財務報告に係る内部統制の評価手続を実施した結果、平成29年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。